

令和5年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和6年9月

豊島区監査委員

令和 5 年 度

豊島区各会計決算審査意見書

令和 6 年 9 月

豊 島 区 監 査 委 員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された、令和 5 年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 6 年 9 月 9 日

豊島区監査委員	小	沼	博	靖
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	星		京	子

目 次

各会計決算審査意見		ページ
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	意 見	2
	1. 令和 5 年度予算編成について	2
	2. 一般会計決算及び財政運営について	3
	3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	4
	4. 総括意見	7
決算の概要		
第 1	決算の総括	9
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	9
	2. 資金管理の状況	11
	3. 収入未済・不納欠損の状況	12
	4. 特別区債の状況	13
	5. 基金の状況	14
	6. 普通会計の決算分析	15
第 2	各会計決算の状況	21
	1. 一般会計歳入歳出決算	21
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	60
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	65
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	69
第 3	財 産	74
	1. 公有財産	74
	2. 物 品	77
	3. 債 権	77
	4. 基 金	78
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	80

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額
3. 比率の前年度等と比較したポイントの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため比較結果が一致しないものがある。

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和5年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和5年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和5年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和5年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月26日に実施した。

なお、令和6年7月2日から令和6年8月7日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和5年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 令和5年度予算編成について

(1) 当初予算の概要について

令和5年度予算編成時の社会経済情勢は、令和4年10月の内閣府月例経済報告によると、「景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、ウイズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされた。

こうした状況のもと編成された令和5年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で1,961億6,690万円となり、前年度当初予算と比較すると38億6,772万円(2.0%)増加した。過去最大の予算となった令和元年度予算に次ぐ2番目の予算規模となった。

このうち、一般会計は、1,361億5,078万円であり、前年度比では3億5,909万円(0.3%)増加し、一般会計単一予算においても令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となっている。一般会計の規模拡大は、待機児童対策や子どもの医療費助成の充実など区民生活を支える予算を計上したことが主な要因である。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は600億1,611万円となり、前年度より35億863万円(6.2%)増加した。

令和5年度予算では、新規・拡充事業に338事業、214億7,676万円を計上し、「1. 子どもと女性にやさしいまちづくり」、「2. 高齢者にやさしいまちづくり」、「3. 健康施策の充実」、「4. 教育施策の充実」、「5. 文化を基軸としたまちづくり」、「6. 都市再生～安全・安心なまちづくり」、「7. SDGs推進」、「8. デジタル化推進」を柱として編成された。

(2) 補正予算の編成について

当初予算編成時点では国の方針が決定していなかった、新型コロナウイルス感染症対策経費や電気やガス、食品等物価高騰に対する支援経費を中心に9次にわたる一般会計補正予算が編成された。

この結果、補正予算の総額は201億4,508万円となり、令和4年度からの繰越事業費繰越額3億5,607万円と合わせて、最終的に一般会計の予算総額は1,566億5,195万円となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計は、合わせて19億7,736万円の補正予算を計上し、全会計の予算総額は、2,186億4,542万円となり、一般会計と3特別会計の合計は令和2年度に次ぐ過去2番目の予算規模となった。

2. 一般会計決算及び財政運営について

令和5年度一般会計の歳入は1,473億2,026万円で、前年度に比べ20億915万円の減、収入率は94.0%で0.6ポイントの増となった。歳出は1,441億795万円で、前年度に比べ6億2,194万円の減、執行率は92.0%で1.5ポイントの増となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ都支出金が35億9,140万円、特別区交付金が24億3,725万円、特別区税が8億8,654万円、繰入金が4億8,413万円の増となる一方、国庫支出金が74億7,943万円、繰越金が24億1,818万円、寄附金が3億5,681万円、地方消費税交付金が1億4,237万円の減となった。

歳出では、福祉費が25億5,280万円、子ども家庭費が23億6,925万円、区民費が14億4,062万円、都市整備費が9億1,270万円の増となる一方、教育費が32億3,782万円、政策経営費が21億2,062万円、衛生費が11億344万円、総務費が8億7,917万円の減となった。

このように一般会計は、前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに減額となる決算となった。形式収支は32億1,231万円の黒字、また、実質収支についても27億2,967万円の黒字と前年度に続き黒字を確保した。

なお、単年度収支は15億7,148万円の赤字、実質単年度収支も75億2,591万円の赤字となった。

(1) 基金と区債について

区民サービスを安定的に提供し、持続発展都市の活力を維持・発展するために、昨年度に引き続き財政調整基金から合計74億円が一般会計予算に繰入れされた。

最終的には、令和4年度決算剰余金43億115万円が編入されたこと及び特別区交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などの増収により、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和5年度末の財政調整基金残高は170億3,544万円となった。令和4年度末の残高186億8,873万円を16億5,329万円下回るものの、減少額は当初予算及び補正予算の財源として繰り入れた2割程度にとどまった。

また、一般会計各基金残高の合計は561億8,300万円となり、令和4年度末の残高506億9,677万円を54億8,623万円上回った。

一方で、特別区債は、前年度比4億900万円増の8億8,800万円が発行され、令和5年度末の特別区債残高は、前年度比8億3,241万円減の202億1,789万円となった。

この結果、令和5年度末における基金残高561億8,300万円は、特別区債残高202億1,789万円を359億6,511万円上回り、基金残高と特別区債残高の差は過去最大となった。大規模災害の発生、世界経済の混乱など不測の事態にできる限り備えるため、新規の起債を抑制し、基金を確保する方針は理解できるところである。

（２）各種財政指標について

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は昨年度より 0.01 ポイント下回り 0.53 となった。特別区の平均値 0.54（速報値）であり、今回も若干下回った。

収支均衡を示す実質収支比率は 3.3%で、前年度より 2.3 ポイント良化し、特別区平均値の 6.2%（速報値）を 2.9 ポイント下回る結果を示している。

数値が小さいほど財政運営の健全性が高いとされる公債費負担比率については、2.6%と前年度よりも 0.6 ポイント良化したものの、特別区平均値の 1.8%（速報値）よりも 0.8 ポイント高い数値であり、特別区平均には及ばない結果となった。

公債費負担比率と同様に数値が小さいほど財政の弾力性、健全性が高いとされる経常収支比率は 79.6%と、前年度より 0.9 ポイント良化したが、特別区平均値の 76.5%（速報値）とは 3.1 ポイントの乖離がある。ただし、本区においては平成 29 年度以降 6 年ぶりに 80%を下回った。

（３）予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の執行率は 92.0%で、前年度の 90.5%と比較し 1.5 ポイント増加した。予算の執行においては、給付事業や施設建設事業などのように予算規模が大きな事業等は、その事業自体の執行率が必ずしも低くなくても事業全体の執行率に影響を来たすこととなる。給付事業では景気動向が執行率に影響を及ぼし、施設建設事業では契約落差や事業計画変更が発生することがある。これらは予算編成段階では予見が困難であるものの、より一層効果的な予算編成と予算執行に取り組まれない。

（４）財政運営について

以上のとおり、令和 5 年度においては、形式収支、実質収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より大幅に拡大した。現時点において、財政運営の健全性は十分に保たれているものと評価する。

なお、実質収支比率は大きく好転し適正水準を確保する一方で、いまだ特別区平均と乖離がある経常収支比率については引続き注意を要する。

3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

（１）特別区民税

特別区民税の収納率は、現年分が 98.8%で前年度を 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分が 49.9%で前年度を 4.7 ポイント上回った。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 97.9%と昨年度に続き過去最高の数値を更新し、収納対策の成果がうかがえる。

また、23 区における収納率の順位を前年度と比較すると、現年分は 16 位から 18 位に後退するが、滞納繰越分は 9 位から 7 位へ上昇し、全体の収納率は前年度と同じ 14 位を維持している。

特別区民税は区歳入の根幹となる財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

（２）国民健康保険料

令和 5 年度の国民健康保険料の収納率は、現年分は前年度を 1.1 ポイント上回る 88.9%で、滞納繰越分は前年度を 11.9 ポイント上回る 46.6%となった。23 区の順位では現年分は 19 位から 17 位に、滞納繰越分も 6 位から 2 位へ順位を上げ、その結果全体の収納率は 18 位から 13 位へと順位を上げた。収納率も昨年度に引き続き最高の数値を維持している。引き続き収納対策に努められたい。

なお、外国人加入者の収納率の向上に向け関係機関と連携を取りながら、外国人滞納者への対策強化を講じられたい。

（３）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は前年度を 0.1 ポイント上回る 99.6%で、滞納繰越分は前年度を 0.3 ポイント上回る 63.1%となった。23 区順位では現年分では昨年 to 引き続きの 1 位を維持し、滞納繰越分も昨年度と同位の 5 位を維持し、全体の収納率は平成 23 年度から 13 年間連続 1 位を維持している。

（４）介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は昨年度を 0.1 ポイント上回る 98.6%で、滞納繰越分は前年度を 2.5 ポイント上回る 27.8%となった。23 区順位では現年分は 19 位から 17 位、滞納繰越分も 6 位から 4 位に順位を上げ、全体の収納率では 96.9%と前年度を 0.2 ポイント上回ったが、順位では 10 位から 11 位に後退した。介護保険制度では滞納に対する保険給付の制限などが発生することを踏まえ、引き続き収納対策に努められたい。

【4 公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・増減はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度
特 別 区 民 税	現 年 分	98.8	98.9	△ 0.1	18位	16位
	滞 納 繰 越 分	49.9	45.2	4.7	7位	9位
	全 体	97.9	97.8	0.1	14位	14位
国 民 健 康 保 険 料	現 年 分	88.9	87.8	1.1	17位	19位
	滞 納 繰 越 分	46.6	34.7	11.9	2位	6位
	全 体	81.9	78.2	3.7	13位	18位
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 分	99.6	99.5	0.1	1位	1位
	滞 納 繰 越 分	63.1	62.8	0.3	5位	5位
	全 体	99.4	99.3	0.1	1位	1位
介 護 保 険 料	現 年 分	98.6	98.5	0.1	17位	19位
	滞 納 繰 越 分	27.8	25.3	2.5	4位	6位
	全 体	96.9	96.7	0.2	11位	10位

(5) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権では、「生活保護費返納金（生活保護法第 77 条の 2 及び第 78 条該当徴収金）」については、収入未済額は 5 億 1,423 万円で昨年度の 5 億 1,257 万円とほぼ同額の数値であり、不納欠損額は 4,790 万円と前年度の 2,366 万円の倍以上となっている。

また、令和 5 年度から新たに障害者自立支援給付金の不正請求に対する「自立支援給付等返還金」の収入未済が 1,079 万円発生している。各債権については収入未済額の抑制や債権回収に適切に対応されたい。

(6) 非強制徴収公債権及び私債権

「生活保護費返納金（強制徴収公債権該当以外）」及び「生活保護費戻入未済金」の収入未済額の合計は 6 億 913 万円で前年度より 1,314 万円減少しているものの、依然として高い収入未済額となっている。

また、「心身障害者福祉手当返還金」、「児童手当返還金」、「児童育成手当返還金」、「児童扶養手当返還金」については、前年度の収入未済額を上回り今後の推移が懸念される状況にある。加えて「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金」、「育児支援ヘルパー事業利用料」、「カフェレストラン納付金」、「区施設不燃系資源買取代金」など新たな収入未済が発生している。債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より効果的な収納対策の実施に努められたい。

なお、新たに発生した収入未済の中には、手続き上の遅延などにより納付期限に間に合わず、結果として収入未済となるものも見受けられるため、迅速な事務処理に心掛けられたい。

(7) 不納欠損について

令和5年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比1億8,048万円(22.5%)減の6億2,073万円であった。このうち、4公金の各増減額は、特別区税2,927万円、国民健康保険料1億8,971万円、後期高齢者医療保険77万円、介護保険料が275万円とすべて減となっている。一方、一般会計における特別区税以外の不納欠損は1億4,993万円で、前年度に比べ3,993万円増となっている。

債権の累積や長期化は徴収をますます困難にする要因となるため、新たな未収債権が発生した段階で早期徴収に向けた様々な徴収努力が重要である。また、公平な負担を確保する観点から適切な手続きによる滞納処分を進めていく必要がある。

4公金については、こうした考え方を踏まえた収納対策基本方針に基づく取組みにより収納率を向上させていることから、4公金以外の債権についても各所管において収納推進基本方針を参考にするなどして、適正な債権管理と積極的な収納対策による収納率の向上に取り組まれない。

4. 総括意見

令和5年度一般会計の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格や物価の高騰等による区民生活への影響に対する積極的な支援に重点を置いて編成された。この結果、予算規模は過去最大であった令和元年度当初予算に次ぐ過去2番目となる規模となる1,361億5,078万円であり、予算編成にあたっては、令和3年度から3年連続して財政調整基金を活用することとなった。さらに9次にわたる補正予算により合計201億4,508万円を追加計上した。

歳入決算については、都区財政調整交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金及び地方消費税交付金が当初見込みと比較して10億1,167万円増加するなど、一般財源歳入は堅調であった。

また、財政調整基金は当初予算計上分と補正予算財源として74億円を繰り入れたものの、特別区債の発行を13億500万円抑制するとともに、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の繰入れを行わないなど、次年度以降の財政需要を考慮した決算となった。

なお、一般会計基金の残高合計は、前年度末から54億8,623万円増加し、561億8,300万円と過去最大となり、基金残高と特別区債残高との差額では、基金残高が特別区債残高を359億6,511万円上回り、この差額も過去最大となった。

令和5年度決算を概括すれば、堅実な財政運営を行いつつ、給食費無償化による子育て支援、原油や物価高騰に対する支援対策、学校、公園、道路などの身近な公共施設の整備等に取り組んだものであり、社会情勢に的確に対応し区民生活に寄り添った施策を推進したことを評価したい。

しかしながら、今後の区政を取り巻く環境を展望すると、楽観視できない要素が数

多く存在する。歳入面においては、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正による税源の一方的な削減が、令和5年度においては42億円に及ぶ収入減となり、その影響は今後さらに拡大すると予測される。

歳出面においては、加速化する少子化に対応するための子ども・子育て施策に要する経費、着実に進む高齢化に対応するための医療・介護等に要する経費、学校をはじめとする公共施設の改築・改修経費、市街地再開発事業への補助経費等が区財政にとって非常に大きな負担になると予測される。

これまで区は、バブル崩壊後の財政危機、リーマンショック、消滅可能性都市の指摘、新型コロナウイルスの流行等、様々な困難に直面しながら、創意工夫と堅実な財政運営により困難を乗り越えてきた。今後、さらなる困難な課題に直面した場合においても、将来を見据えた的確なビジョンと現実を見据えた効率的かつ効果的な行政運営により、持続可能で発展する区政の実現を切に望むものである。

決 算 の 概 要

第 1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和5年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,059億4,075万円で、前年度に比べ15億6,651万円（0.8%）の減であり、歳出総額は2,010億1,577万円で、4億876万円（0.2%）の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は49億2,497万円の黒字であり、前年度に比べ19億7,527万円の減である。

一般会計についてみると、歳入額は1,473億2,026万円で、前年度に比べ20億915万円（1.3%）の減であり、歳出額は1,441億795万円で、歳入と同様に6億2,194万円（0.4%）の減である。

【総計決算規模】

（単位：円・%）

会 計	区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	147,320,266,254	149,329,420,206	△ 2,009,153,952	△ 1.3
	歳 出	144,107,950,011	144,729,899,467	△ 621,949,456	△ 0.4
	差引額	3,212,316,243	4,599,520,739	△ 1,387,204,496	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	30,488,036,881	30,260,419,141	227,617,740	0.8
	歳 出	29,498,680,151	28,956,857,266	541,822,885	1.9
	差引額	989,356,730	1,303,561,875	△ 314,205,145	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	7,276,158,850	7,137,229,838	138,929,012	1.9
	歳 出	7,007,413,670	6,885,664,236	121,749,434	1.8
	差引額	268,745,180	251,565,602	17,179,578	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	20,856,290,681	20,780,198,073	76,092,608	0.4
	歳 出	20,401,729,291	20,034,591,442	367,137,849	1.8
	差引額	454,561,390	745,606,631	△ 291,045,241	—
総 計	歳 入	205,940,752,666	207,507,267,258	△ 1,566,514,592	△ 0.8
	歳 出	201,015,773,123	200,607,012,411	408,760,712	0.2
	差引額	4,924,979,543	6,900,254,847	△ 1,975,275,304	—

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,939億3,517万円で、前年度に比べ22億7,108万円（1.2%）の減となり、歳出総額は1,890億1,019万円で、2億9,580万円（0.2%）の減となった。

【純計決算規模】

（単位：円・％）

会 計	区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	146,172,159,599	148,029,989,073	△ 1,857,829,474	△ 1.3
	歳 出	133,250,481,731	134,728,324,855	△ 1,477,843,124	△ 1.1
	差引額	12,921,677,868	13,301,664,218	△ 379,986,350	－
国民健康保険 事業会計	歳 入	26,309,098,881	26,795,839,141	△ 486,740,260	△ 1.8
	歳 出	28,861,726,151	28,088,923,266	772,802,885	2.8
	差引額	△ 2,552,627,270	△ 1,293,084,125	△ 1,259,543,145	－
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	4,117,914,850	4,063,398,838	54,516,012	1.3
	歳 出	6,766,882,336	6,611,958,049	154,924,287	2.3
	差引額	△ 2,648,967,486	△ 2,548,559,211	△ 100,408,275	－
介 護 保 険 事業会計	歳 入	17,336,004,401	17,317,034,461	18,969,940	0.1
	歳 出	20,131,107,970	19,876,800,496	254,307,474	1.3
	差引額	△ 2,795,103,569	△ 2,559,766,035	△ 235,337,534	－
総 計	歳 入	193,935,177,731	196,206,261,513	△ 2,271,083,782	△ 1.2
	歳 出	189,010,198,188	189,306,006,666	△ 295,808,478	△ 0.2
	差引額	4,924,979,543	6,900,254,847	△ 1,975,275,304	－

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和5年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では7か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に9か月で歳入に対して歳出の超過が生じた。

これに対し、4月、8月、10月において、財政調整基金より繰替運用を実施し70億円を借り受けた。また、4月、6月、7月において、歳入歳出外現金（雑部金）より繰替運用を実施し80億円を借り受けることにより対応した。合計150億円の借り受けを行い、年度末までに全額を返還した。

令和5年度において金融機関からの一時借入れは行われなかった。なお、現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認している。

【令和5年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年／月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
令和5年4	5,062,732	5,062,732	6,180,007	6,180,007	△ 1,117,275	△ 1,117,275
5	6,662,445	11,725,178	8,313,390	14,493,398	△ 1,650,944	△ 2,768,220
6	9,025,308	20,750,486	9,337,413	23,830,811	△ 312,104	△ 3,080,324
7	7,288,382	28,038,869	9,882,184	33,712,995	△ 2,593,801	△ 5,674,126
8	10,572,099	38,610,968	7,989,539	41,702,535	2,582,560	△ 3,091,566
9	10,531,414	49,142,383	8,189,759	49,892,295	2,341,654	△ 749,912
10	10,074,764	59,217,147	11,123,261	61,015,557	△ 1,048,497	△ 1,798,409
11	9,004,121	68,221,269	8,954,125	69,969,682	49,995	△ 1,748,413
12	14,561,726	82,782,995	11,375,073	81,344,756	3,186,653	1,438,239
令和6年1	9,451,323	92,234,319	11,933,892	93,278,648	△ 2,482,568	△ 1,044,329
2	10,617,073	102,851,392	9,199,433	102,478,081	1,417,640	373,311
3	24,394,201	127,245,594	10,499,279	112,977,360	13,894,921	14,268,233
4	6,829,167	134,074,761	18,058,387	131,035,748	△ 11,229,219	3,039,013
5	13,245,504	147,320,266	13,072,201	144,107,950	173,302	3,212,316

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は34億6,416万円となったが、前年度に比べ2億279万円(5.5%)減少した。ただし、一般会計は前年度に比べ3,159万円(1.8%)増加している。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は18億2,862万円となり、前年度に比べ3,159万円(1.8%)増加した。増加した款は特別区税、分担金及び負担金であり、減少した款は、使用料及び手数料、諸収入である。増加した特別区税は、前年度に比べ3,872万円(6.3%)増え、収入未済額は6億4,999万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は6億4,330万円で、前年度に比べ3,918万円(6.5%)増加し、一般会計の収入未済額全体の35.2%を占めている状況である。特別区民税の令和5年度現年分の収納率は98.8%で前年度より0.1ポイント減少し、滞納繰越分は49.9%で前年度に比べ4.7ポイント上昇した。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は97.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。不納欠損額は特別区民税が8,609万円で、前年度よりも2,965万円(25.6%)減少しているが、一般会計全体では1,066万円(4.7%)増加した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で15億731万円であり、前年度に比べ2億2,621万円(13.0%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が14億5,463万円で、前年度に比べ2億3,483万円(13.9%)減少した。令和5年度現年分の収納率は88.9%で前年度より1.1ポイント上回り、滞納繰越分は46.6%で前年度より11.9ポイント上回った。国民健康保険料全体では81.9%で前年度より3.7ポイント上回った。また国民健康保険料の不納欠損額は3億3,648万円で、前年度に比べ1億8,971万円(36.1%)減少した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で2,064万円生じ、前年度に比べ129万円(5.9%)減少した。このうち現年分の収納率は99.6%で前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は63.1%と前年度より0.3ポイント上回った。後期高齢者医療保険料全体では99.4%で、前年度より0.1ポイント上回った。不納欠損額は142万円で、前年度に比べ77万円(35.1%)減少した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億758万円であり、前年度に比べ688万円(6.0%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億720万円生じたが、前年度に比べ672万円(5.9%)減少した。保険料の令和5年度現年分の収納率は98.6%で、前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は27.8%で、前年度を2.5ポイント上回った。保険料全体では96.9%の収納率で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は3,897万円で、前年度に比べ275万円(6.6%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(80頁～83頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和5年度における特別区債の発行額は8億8,800万円であり、前年度に比べ4億900万円(85.4%)の増となっている。令和5年度末残高は202億1,789万円であり、前年度末に比べ8億3,241万円(4.0%)の減となっている。また、令和5年度収入率は40.5%で、前年度に比べて30.1ポイント増加している。これは、令和4年度に新規の発債を極力抑えたために増加したものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は0.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(43頁)参照)。

【特別区債の残高】

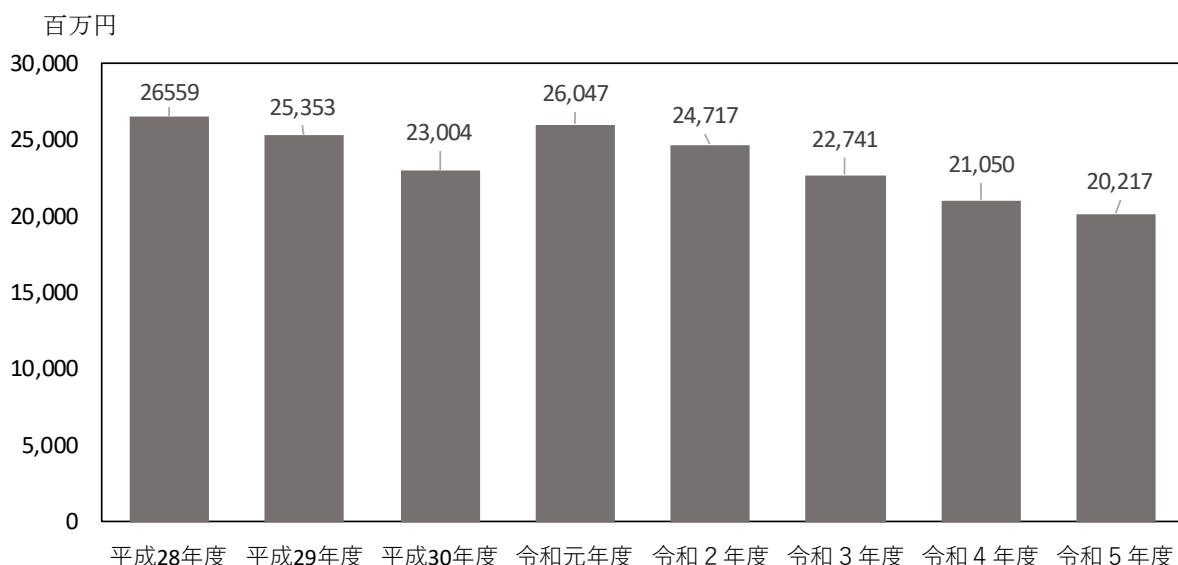
(単位：千円)

令和4年度末 残高(A)	令和5年度末 発行額(B)	令和5年度 償還元金額(C)	令和5年度末 残高(A)+(B)-(C)
21,050,305	888,000	1,720,411	20,217,893

【特別区債残高の推移】

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	26,559,126	25,353,360	23,004,917	26,047,827	24,717,391	22,741,407	21,050,305	20,217,893
増 減 額	5,770,484	△ 1,205,766	△ 2,348,443	3,042,910	△ 1,330,436	△ 1,975,984	△ 1,691,102	△ 832,412
増 減 率	27.8	△ 4.5	△ 9.3	13.2	△ 5.1	△ 8.0	△ 7.4	△ 4.0



5. 基金の状況

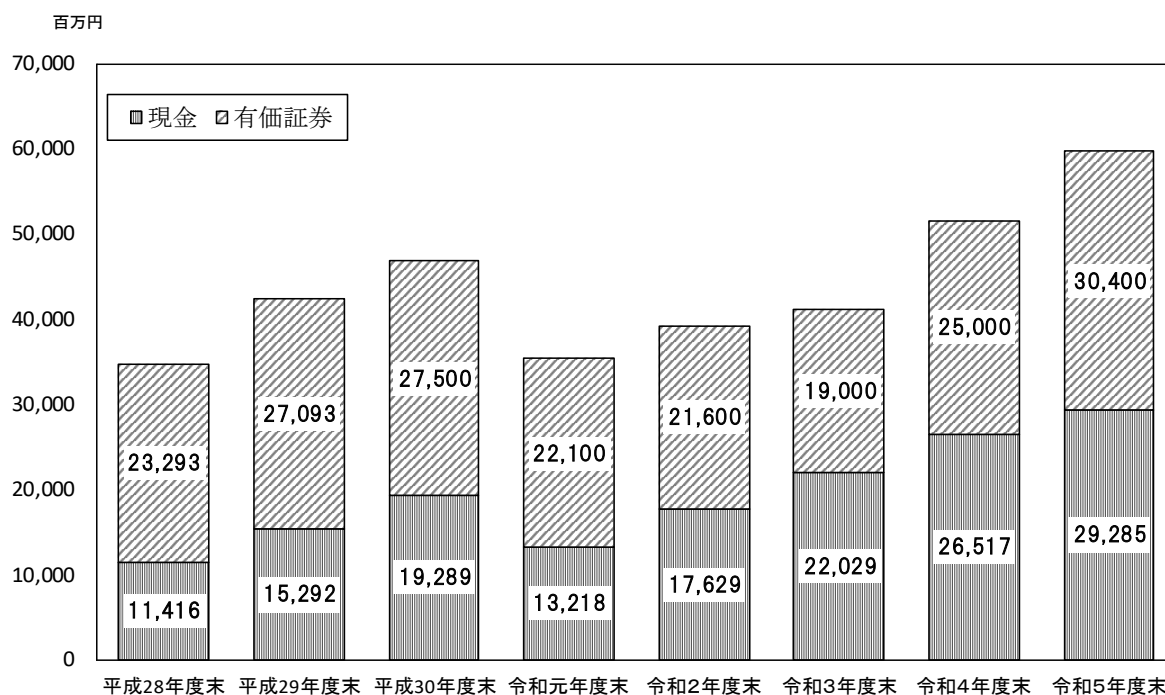
基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和5年度においては、「第3財産 4. 基金」(78 頁)に記載のとおり 18 の基金があるが、この 18 基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く 17 基金である。

この 17 基金の令和5年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和6年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、552 億 999 万円であり、前年度末の現在高に比べて 76 億 8,287 万円(16.2%)増加している。このうち主な増は、義務教育施設整備基金 47 億 8,869 万円、公共施設再構築基金 37 億 5,024 万円、減債基金 8 億 7,175 万円である。主な減は、財政調整基金 15 億 7,288 万円、保健福祉基盤歳整備支援基金 2 億 8,703 万円、トキワ荘関連施設整備基金 1,591 万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む 18 基金の状況は、令和5年度末の現在高が 596 億 8,567 万円であり、前年度末の現在高に比べて 81 億 6,771 万円(15.9%)増加している。なお、「第3財産 4. 基金」(78 頁)において増減等の状況を示した。

18基金年度末現在高の推移



このほか、出納整理期間中に 89 億 9,251 万円を積み立て、80 億 1,950 万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」(79 頁) 参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和5年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,472億9,534万円で、前年度に比べ20億537万円(1.3%)の減であり、歳出総額が1,440億8,303万円で、前年度に比べ6億1,817万円(0.4%)の減である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は32億1,231万円の黒字で、前年度に比べ13億8,720万円(30.2%)の減となった。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は27億2,967万円の黒字であるが、前年度に比べ15億7,148万円(36.5%)の減となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は15億7,148万円の赤字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は75億2,593万円の赤字幅が拡大し、前年度に比べ更に33億9,767万円赤字が増加している。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳入総額 (A)	147,295,346	149,300,723	△ 2,005,377	△ 1.3
歳出総額 (B)	144,083,030	144,701,202	△ 618,172	△ 0.4
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	3,212,316	4,599,521	△ 1,387,205	△ 30.2
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	482,645	298,369	184,276	61.8
実質収支 (E) (C-D)	2,729,671	4,301,152	△ 1,571,481	△ 36.5
前年度実質収支 (F)	4,301,152	2,561,689	1,739,463	—
単年度収支 (G) (E-F)	△ 1,571,481	1,739,463	△ 3,310,944	—
積立金 (H)	1,445,551	975,013	470,538	48.3
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	7,400,000	6,842,727	557,273	8.1
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 7,525,930	△ 4,128,251	△ 3,397,679	—

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳出合計	144,083,030	100.0	144,701,202	100.0	△ 618,172	△ 0.4
義務的経費	69,883,207	48.5	67,738,208	46.8	2,144,999	3.2
人件費	22,672,991	15.7	23,411,538	16.2	△ 738,547	△ 3.2
うち職員給	12,339,751	8.6	12,324,884	8.5	14,867	0.1
うち退職金	864,397	0.6	1,932,763	1.3	△ 1,068,366	△ 55.3
扶助費	44,564,353	30.9	41,222,601	28.5	3,341,752	8.1
公債費	2,645,863	1.8	3,104,069	2.1	△ 458,206	△ 14.8
投資的経費	14,121,550	9.8	17,019,642	11.8	△ 2,898,092	△ 17.0
普通建設事業費	14,121,550	9.8	17,019,642	11.8	△ 2,898,092	△ 17.0
補助事業費	4,756,540	3.3	6,813,109	4.7	△ 2,056,569	△ 30.2
単独事業費	9,365,010	6.5	10,206,533	7.1	△ 841,523	△ 8.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	60,078,273	41.7	59,943,352	41.4	134,921	0.2
物件費	25,573,838	17.7	28,060,003	19.4	△ 2,486,165	△ 8.9
維持補修費	1,446,351	1.0	1,468,419	1.0	△ 22,068	△ 1.5
補助費等	13,861,584	9.6	10,337,493	7.1	3,524,091	34.1
積立金	8,354,235	5.8	10,096,594	7.0	△ 1,742,359	△ 17.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	27,078	0.0	22,580	0.0	4,498	19.9
繰出金	10,815,187	7.5	9,958,263	6.9	856,924	8.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

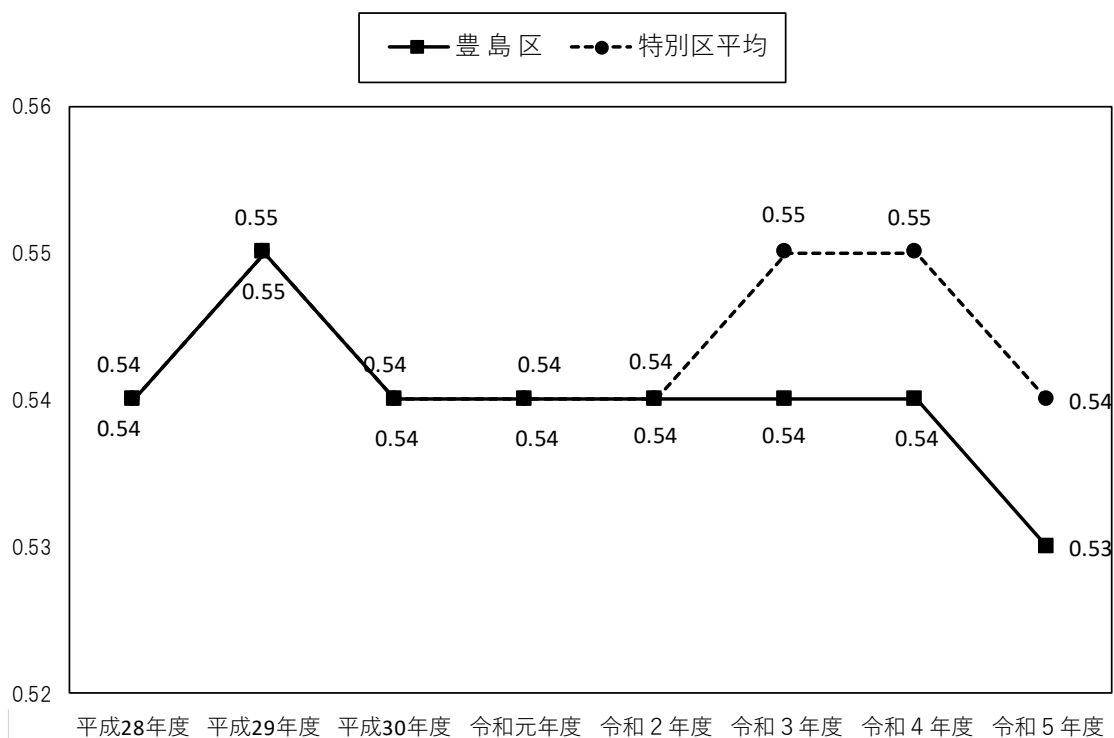
本区の財政力指数は0.53で、前年度に比べ0.01ポイント下回った。平成27年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり令和4年度まで同値が継続された。

なお、本区の財政力指数は平成27年度から6年間、特別区の平均値と一致していたが、令和3年度以降0.01ポイント下回る結果となっている。

【財政力指数の推移】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊島区	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53
特別区平均	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54

注: 令和5年度については速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ2.3ポイント下回った。

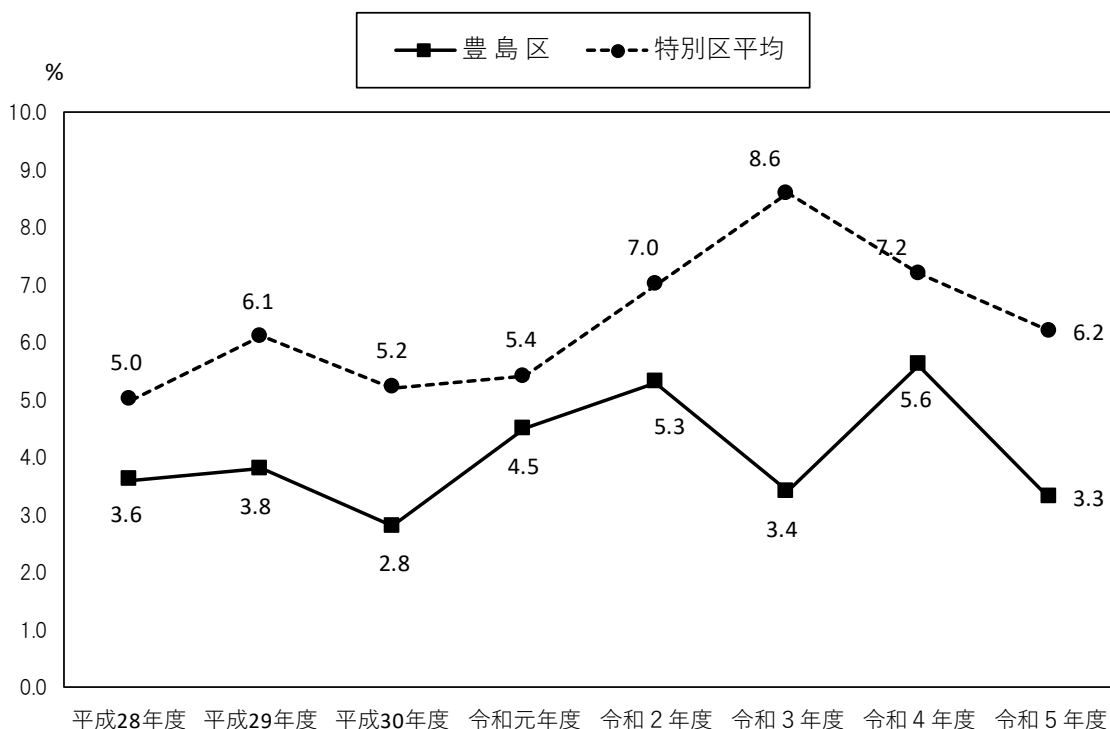
なお、特別区の平均値6.2%（速報値）を2.9ポイント下回っている。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊島区	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6	3.3
特別区平均	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2

注：令和5年度については速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は2.6%で、前年度に比べ0.6ポイント下回った。また、特別区の平均値1.8%（速報値）に対しては0.8ポイント上回る結果となった。

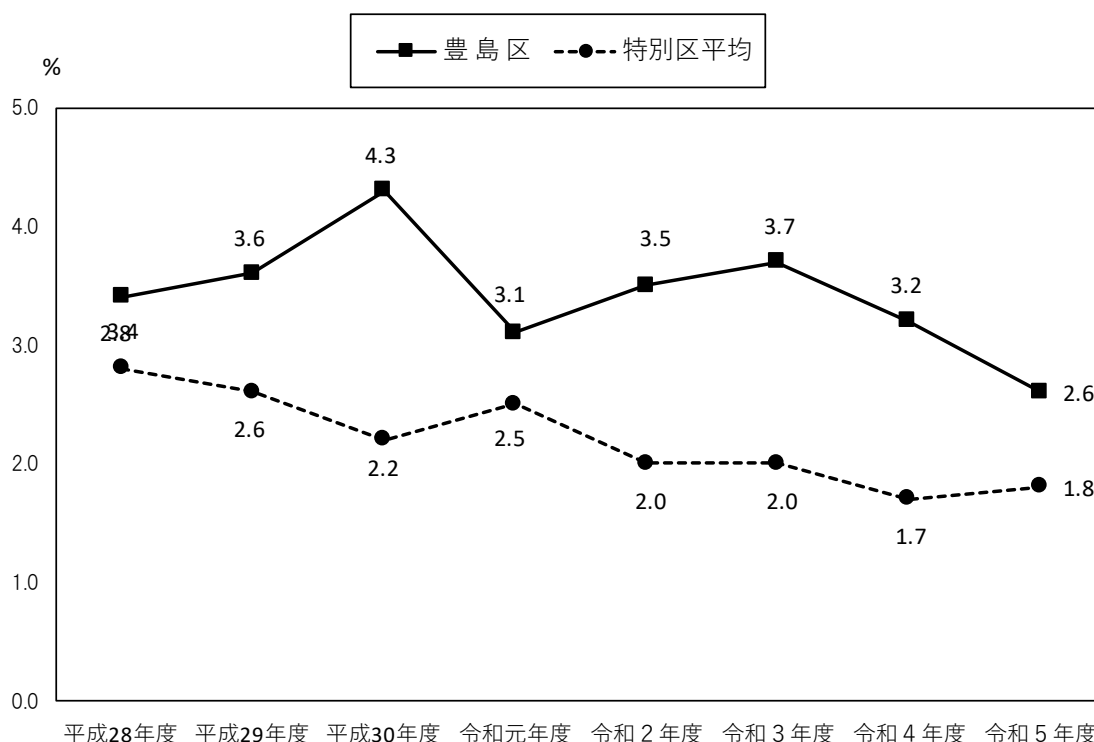
平成30年度は一時的に4.3%まで上昇したが、令和元年度から再び3%台の水準を回復し、令和5年度に2%台になった。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊島区	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2	2.6
特別区平均	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8

注：令和5年度については速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

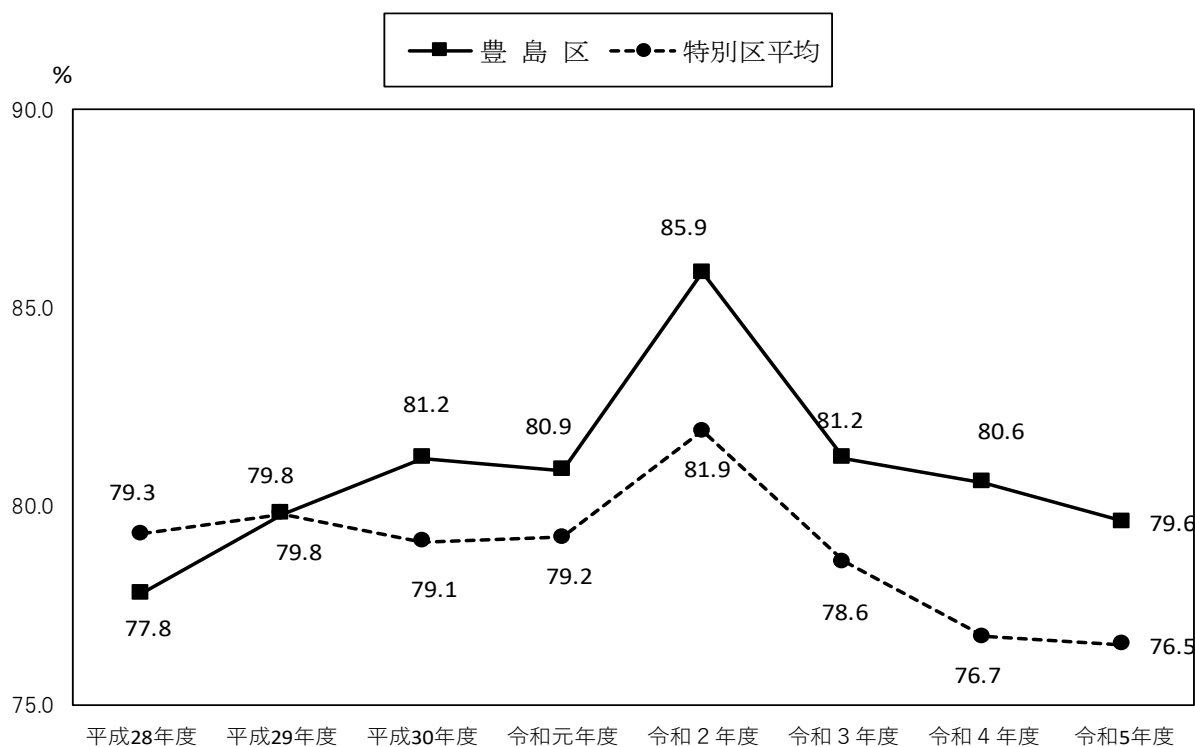
本区の経常収支比率は79.6%で、前年度に比べ0.9ポイント好転したが、特別区の平均値76.5%（速報値）を3.1ポイント上回っている。適正水準の範囲内ではあるがその数値はボーダーライン上であり、引き続き注意を要する。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
豊 島 区	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6
特別区平均	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5

注：令和5年度については速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,473億2,026万円で、前年度に比べ20億915万円（1.3%）の減であり、歳出総額は1,441億795万円で、6億2,194万円（0.4%）の減である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が32億1,231万円で、前年度に比べ13億8,720万円（30.2%）の減である。

実質収支は純余剰（黒字）額又は純損失（赤字）額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額4億8,264万円）を差し引いた額で27億2,967万円の黒字であり、前年度に比べ15億7,148万円（36.5%）の減である。

単年度収支は当該年度のみの収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で15億7,148万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度41億2,823万円の赤字から更に33億9,768万円減となり、75億2,591万円の赤字となっている。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	147,320,266	149,329,420	△ 2,009,154	△ 1.3
歳 出 (B)	144,107,950	144,729,899	△ 621,949	△ 0.4
形式収支 (C) (A-B)	3,212,316	4,599,520	△ 1,387,204	△ 30.2
翌年度繰越財源 (D)	482,645	298,369	184,276	61.8
実質収支 (E) (C-D)	2,729,671	4,301,151	△ 1,571,480	△ 36.5
前年度実質収支 (F)	4,301,151	2,561,688	1,739,463	—
単年度収支 (G) (E-F)	△ 1,571,480	1,739,463	△ 3,310,943	—
財政調整基金積立額 (H)	1,445,562	975,025	470,537	48.3
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	7,400,000	6,842,727	557,273	8.1
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 7,525,918	△ 4,128,238	△ 3,397,680	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,566億5,195万円である。

収入率は94.0%で、前年度と比べ0.6ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度より1,066万円増加し、収入未済額も3,159万円増加した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	156,651,952	159,928,891	△ 3,276,939
調定額 (B)	149,378,149	151,344,139	△ 1,965,990
収入済額 (C)	147,320,266	149,329,420	△ 2,009,154
不納欠損額	237,378	226,717	10,661
収入未済額	1,828,623	1,797,029	31,594
還付未済額	8,119	9,028	△ 909
収入率 (C/A)	94.0	93.4	0.6
収入歩合 (C/B)	98.6	98.7	△ 0.1

② 款・項別決算額

款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

都支出金：35億9,140万円の増、特別区交付金：24億3,725万円の増、

特別区税：8億8,654万円の増、繰入金：4億8,413万円の増

国庫支出金：74億7,944万円の減、繰越金：24億1,818万円の減

寄付金：3億5,681万円の減、地方消費税交付金：1億4,237万円の減

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	36,725,083	99.8	24.9	35,838,536	100.1	24.0	886,547	2.5
特 別 区 民 税	33,147,595	99.4	22.5	32,255,704	100.1	21.6	891,891	2.8
軽 自 動 車 税	99,769	103.0	0.1	96,914	104.1	0.1	2,855	2.9
特別区たばこ税	3,156,409	104.0	2.1	3,210,995	100.5	2.2	△ 54,586	△ 1.7
入 湯 税	34,810	223.8	0.0	12,922	136.5	0.0	21,888	169.4
狭小住戸集合 住 宅 税	286,500	95.5	0.2	262,000	87.3	0.2	24,500	9.4
地 方 譲 与 税	461,844	105.0	0.3	458,146	102.5	0.3	3,698	0.8
自動車重量譲与税 交 付 金	323,009	104.2	0.2	319,658	99.9	0.2	3,351	1.0
地方揮発油譲与税 交 付 金	107,143	107.1	0.1	106,796	110.1	0.1	347	0.3
森林環境譲与税 交 付 金	31,692	105.6	0.0	31,692	105.6	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	134,443	134.4	0.1	114,569	146.9	0.1	19,874	17.3
利 子 割 交 付 金	134,443	134.4	0.1	114,569	146.9	0.1	19,874	17.3
配 当 割 交 付 金	715,444	121.3	0.5	610,501	119.0	0.4	104,943	17.2
配 当 割 交 付 金	715,444	121.3	0.5	610,501	119.0	0.4	104,943	17.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	768,930	192.2	0.5	469,824	117.5	0.3	299,106	63.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	768,930	192.2	0.5	469,824	117.5	0.3	299,106	63.7
地 方 消 費 税 交 付 金	8,524,535	101.4	5.8	8,666,913	101.3	5.8	△ 142,378	△ 1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,524,535	101.4	5.8	8,666,913	101.3	5.8	△ 142,378	△ 1.6
環 境 性 能 割 交 付 金	127,765	127.8	0.1	116,163	147.0	0.1	11,602	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金	127,765	127.8	0.1	116,163	147.0	0.1	11,602	10.0
地 方 特 例 交 付 金	114,295	101.1	0.1	122,330	100.0	0.1	△ 8,035	△ 6.6
地 方 特 例 交 付 金	114,295	101.1	0.1	122,330	100.0	0.1	△ 8,035	△ 6.6
特 別 区 交 付 金	37,700,929	101.1	25.6	35,263,678	100.2	23.6	2,437,251	6.9
特別区財政調整 交 付 金	37,700,929	101.1	25.6	35,263,678	100.2	23.6	2,437,251	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,071	92.6	0.0	25,668	98.7	0.0	△ 1,597	△ 6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,071	92.6	0.0	25,668	98.7	0.0	△ 1,597	△ 6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,056,614	100.2	0.7	1,079,836	92.9	0.7	△ 23,222	△ 2.2
負 担 金	1,056,614	100.2	0.7	1,079,836	92.9	0.7	△ 23,222	△ 2.2

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	3,266,065	101.2	2.2	3,319,218	102.6	2.2	△ 53,153	△ 1.6
使 用 料	2,670,978	102.0	1.8	2,725,418	103.8	1.8	△ 54,440	△ 2.0
手 数 料	595,086	97.7	0.4	593,800	97.4	0.4	1,286	0.2
国 庫 支 出 金	26,377,168	90.7	17.9	33,856,608	92.9	22.7	△ 7,479,440	△ 22.1
国 庫 負 担 金	20,391,011	94.7	13.8	20,886,556	93.7	14.0	△ 495,545	△ 2.4
国 庫 補 助 金	5,974,494	79.1	4.1	12,958,043	91.6	8.7	△ 6,983,549	△ 53.9
国 庫 委 託 金	11,662	67.7	0.0	12,008	88.4	0.0	△ 346	△ 2.9
都 支 出 金	15,942,098	95.6	10.8	12,350,690	95.7	8.3	3,591,408	29.1
都 負 担 金	5,129,060	94.1	3.5	4,899,845	91.4	3.3	229,215	4.7
都 補 助 金	10,075,394	96.0	6.8	6,609,827	98.5	4.4	3,465,567	52.4
都 委 託 金	737,643	101.1	0.5	841,018	100.2	0.6	△ 103,375	△ 12.3
財 産 収 入	609,430	106.8	0.4	469,165	90.1	0.3	140,265	29.9
財 産 運 用 収 入	603,787	105.8	0.4	423,597	86.5	0.3	180,190	42.5
財 産 売 払 収 入	5,643	10852.6	0.0	45,568	146.1	0.0	△ 39,925	△ 87.6
寄 附 金	67,216	159.8	0.0	424,031	99.7	0.3	△ 356,815	△ 84.1
寄 附 金	67,216	159.8	0.0	424,031	99.7	0.3	△ 356,815	△ 84.1
繰 入 金	9,172,590	61.7	6.2	8,688,451	69.4	5.8	484,139	5.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	7,400,000	79.7	5.0	6,842,727	100.0	4.6	557,273	8.1
文 化 振 興 基 金 繰 入 金	498	6.2	0.0	6,538	81.7	0.0	△ 6,040	△ 92.4
保健福祉基盤整備 支援基金繰入金	346,478	88.1	0.2	309,570	94.2	0.2	36,908	11.9
奨学基金繰入金	4,980	69.5	0.0	5,548	73.2	0.0	△ 568	△ 10.2
住宅基金繰入金	224,265	90.4	0.2	87,624	36.5	0.1	136,641	155.9
道 路 整 備 基 金 繰 入 金	8,499	101.2	0.0	0	—	—	8,499	皆増
みどりの基金 繰 入 金	5,963	100.0	0.0	5,963	100.0	0.0	0	0.0
がん対策基金 繰 入 金	186	100.0	0.0	186	100.0	0.0	0	0.0

【一般会計歳入 款・項別決算額:つづき】

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度			令和4年度			増 減	
		決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
	トキワ荘関連施設整備基金繰入金	30,000	100.0	0.0	30,000	62.8	0.0	0	0.0
	子ども若者応援基金繰入金	3,613	31.9	0.0	5,158	82.8	0.0	△ 1,545	△ 29.9
	特別会計繰入金	1,148,106	100.0	0.8	1,299,431	100.0	0.9	△ 151,325	△ 11.6
	義務教育施設整備基金繰入金	0	—	—	66,294	2.9	0.0	△ 66,294	皆減
	居住環境総合整備基金繰入金	0	—	—	14,417	68.0	0.0	△ 14,417	皆減
	防災災害対策基金繰入金	0	—	—	14,992	100.0	0.0	△ 14,992	皆減
	繰 越 金	298,369	100.0	0.2	2,716,555	100.0	1.8	△ 2,418,186	△ 89.0
	繰 越 金	298,369	100.0	0.2	2,716,555	100.0	1.8	△ 2,418,186	△ 89.0
	諸 収 入	4,345,371	99.1	2.9	4,259,533	101.7	2.9	85,838	2.0
	延滞金・加算金及び過料	37,269	110.5	0.0	35,489	115.3	0.0	1,780	5.0
	特別区預金利子	3,618	98.9	0.0	3,667	101.5	0.0	△ 49	△ 1.3
	貸付金元利収入	21,210	79.9	0.0	23,268	69.2	0.0	△ 2,058	△ 8.8
	受託事業収入	396,169	97.5	0.3	398,717	98.4	0.3	△ 2,548	△ 0.6
	収益事業収入	11,032	345.2	0.0	6,193	119.5	0.0	4,839	78.1
	雑 入	3,876,070	99.2	2.6	3,792,197	102.2	2.5	83,873	2.2
	特 別 区 債	888,000	40.5	0.6	479,000	10.4	0.3	409,000	85.4
	特 別 区 債	888,000	40.5	0.6	479,000	10.4	0.3	409,000	85.4
	歳 入 合 計	147,320,266	94.0	100.0	149,329,420	93.4	100.0	△ 2,009,154	△ 1.3

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は947億4,819万円で構成割合は64.3%である。前年度と比べ36億1,304万円（4.0%）の増となった。

これは、主に、特別区交付金24億3,725万円、特別区税8億8,654万円、株式等譲渡所得割交付金2億9,910万円、繰入金2億8,519万円の増によるものである。

一方で、減となった主なものは、寄附金3億9,047万円、地方消費税交付金1億4,237万円、地方特例交付金803万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	36,725,083	—	35,838,536	—	886,547
地方譲与税	—	461,844	—	458,146	—	3,698
利子割交付金	—	134,443	—	114,569	—	19,874
配当割交付金	—	715,444	—	610,501	—	104,943
株式等譲渡所得割交付金	—	768,930	—	469,824	—	299,106
地方消費税交付金	—	8,524,535	—	8,666,913	—	△142,378
環境性能割交付金	—	127,765	—	116,163	—	11,602
地方特例交付金	—	114,295	—	122,330	—	△8,035
特別区交付金	—	37,700,929	—	35,263,678	—	2,437,251
交通安全対策特別交付金	—	24,071	—	25,668	—	△1,597
分担金及び負担金	1,056,614	—	1,079,836	—	△23,222	—
使用料及び手数料	3,266,065	—	3,319,218	—	△53,153	—
国庫支出金	26,377,168	—	33,856,608	—	△7,479,440	—
都支出金	15,939,687	2,411	12,350,690	0	3,588,997	2,411
財産収入	298,623	310,807	234,804	234,361	63,819	76,446
寄附金	64,452	2,764	30,791	393,240	33,661	△390,476
繰入金	745,242	8,427,348	546,293	8,142,158	198,949	285,190
繰越金	298,369	0	2,716,555	0	△2,418,186	0
諸収入	3,637,848	707,522	3,580,468	679,065	57,380	28,457
特別区債	888,000	—	479,000	—	409,000	—
小計	52,572,071	94,748,194	58,194,265	91,135,154	△5,622,194	3,613,040
歳入合計	147,320,266		149,329,420		△2,009,154	

④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

第1款 特別区税

367億2,508万円（前年度比：8億8,654万円増）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてるために、鉱泉浴場の入湯客に課される。

<特別区税の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	33,147,595	32,255,704	891,891
軽自動車税			
軽自動車税	99,769	96,914	2,855
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,156,409	3,210,995	△ 54,586
入湯税			
入湯税	34,810	12,922	21,888
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	286,500	262,000	24,500

第2款 地方譲与税

4億6,184万円（前年度比：369万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち

58/100 が都道府県及び指定都市へ、42/100 が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の面積で、残りの 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税交付金の額（森林環境譲与税の 9/10）のうち、5/10 は各区市町村の私有林人口面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、3/10 は各区市町村の人口で按分して算定される。

< 地方譲与税の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	323,009	319,658	3,351
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	107,143	106,796	347
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	31,692	31,692	0

第 3 款 利子割交付金

1 億 3,444 万円(前年度比:1,987 万円増)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 利子割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
利子割交付金			
利子割交付金	134,443	114,569	19,874

第 4 款 配当割交付金

7 億 1,544 万円（前年度比：1 億 494 万円増）

都民税配当割収入額に、政令で定める率として 99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

＜配当割交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
配当割交付金			
配当割交付金	715,444	610,501	104,943

第5款 株式等譲渡所得割交付金 7億6,893万円(前年度比:2億9,910万円増)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

＜株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	768,930	469,824	299,106

第6款 地方消費税交付金 85億2,453万円(前年度比:1億4,237万円減)

- ① 一般財源分:地方消費税の収入額の10/22に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口(国勢調査)で、残りの1/2は従業者数(事業所統計)で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分:地方消費税の収入額の12/22に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口(国勢調査)により按分され、区市町村へ交付される。

＜地方消費税交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	8,524,535	8,666,913	△142,378

第7款 環境性能割交付金 1億2,776万円(前年度比:1,160万円増)

自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

＜環境性能割交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	127,765	116,163	11,602

第8款 地方特例交付金

1億1,429万円（前年度比：803万円減）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を算定基礎として交付される。

＜地方特例交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
地方特例交付金			
地方特例交付金	114,295	122,330	△ 8,035

第9款 特別区交付金

377億92万円（前年度比：24億3,725万円増）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に55.1/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

＜特別区交付金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	36,112,157	33,924,102	2,188,055
特別交付金	1,588,772	1,339,576	249,196

第 10 款 交通安全対策特別交付金**2,407 万円(前年度比:159 万円減)**

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数 2、人口集中地区人口 1、改良済道路延長 1 の割合で按分した額が交付される。

<交通安全対策特別交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	24,071	25,668	△ 1,597

第 11 款 分担金及び負担金**10 億 5,661 万円(前年度比:2,322 万円減)**

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な分担金及び負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
総務費負担金			
旧朝日中学校施設負担金	566	207	359
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	52,777	47,533	5,244
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	53,110	51,719	1,391
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	297,214	303,291	△ 6,077
公害健康被害予防事業負担金	3,680	3,528	152
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	617,209	671,868	△ 54,659
都市整備費負担金			
大塚駅周辺道路整備負担金	22,763	0	皆増

第12款 使用料及び手数料

32億6,606万円（前年度比：5,315万円減）

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

＜主な使用料及び手数料の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
使用料			
総務使用料			
本庁舎等使用料	797	718	79
区民使用料			
南池袋斎場使用料	14,125	13,491	634
文化商工使用料			
トキワ荘マンガミュージアム特別観覧料	21,926	12,682	9,244
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	168	154	14
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	2,462	2,697	△ 235
衛生使用料			
保健所使用料	216	178	38
子ども家庭使用料			
公立保育所保育料	215,926	258,610	△ 42,684
都市整備使用料			
道路使用料	1,748,679	1,777,101	△ 28,422
教育使用料			
学童クラブ利用料	122,914	127,692	△ 4,778
手数料			
総務手数料			
行政証明手数料	10	34	△ 24
区民手数料			
住民基本台帳等事務手数料	104,156	106,164	△ 2,008
戸籍事務手数料	60,623	56,954	3,669
環境清掃手数料			
ごみ処理券数料	302,440	296,034	6,406

(第 12 款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
衛生手数料			
環境衛生手数料	28,506	26,544	1,962
子ども家庭手数料			
証明書発行手数料	1	0	皆増
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料	41,580	44,138	△ 2,558
屋外広告物許可申請手数料	18,066	21,827	△ 3,761

第 13 款 国庫支出金

263 億 7,716 万円（前年度比：74 億 7,944 万円減）

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	348,804	328,756	20,048
基礎年金等事務費負担金	108,033	104,494	3,539
文化商工費負担金			
身体障害者福祉事業費負担金	5,871	13,803	△ 7,932
福祉費負担金			
生活保護費負担金	10,520,038	10,844,795	△ 324,757
障害者自立支援給付費負担金	1,948,938	1,692,964	255,974
障害児施設措置費（給付費等）負担金	422,215	332,156	90,059
障害者自立支援医療費負担金	265,500	292,000	△ 26,500
低所得者保険料軽減負担金	131,827	139,090	△ 7,263

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
衛生費負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	380,991	911,071	△ 530,080
感染症予防事業費負担金	49,848	304,550	△ 254,702
小児慢性特定疾病医療費負担金	17,858	2,886	14,972
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	3,135,469	2,903,019	232,450
被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金	780,300	813,349	△ 33,049
被用者3歳未満児童手当負担金	428,201	463,178	△ 34,977
児童入所施設措置費等国庫負担金	422,169	64,230	357,939
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	311,927	326,170	△ 14,243
非被用者児童手当負担金	296,186	313,970	△ 17,784
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	412	550	△ 138

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
国庫補助金			
政策経営費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	18,400	27,843	△ 9,443
総務費補助金			
学校施設環境改善交付金	2,586	0	皆増
区民費補助金			
個人番号カード交付事務費補助金	148,136	149,773	△ 1,637
重層的支援体制整備事業交付金	63,017	0	皆増
デジタル基盤改革支援補助金	18,835	0	皆増
文化商工費補助金			
文化庁補助金	27,503	174,539	△ 147,036

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
環境清掃費補助金			
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	449	0	皆増
福祉費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	213,991	0	皆増
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	118,867	133,460	△ 14,593
衛生費補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	951,396	4,554,402	△ 3,603,006
妊娠出産子育て支援交付金	318,948	8,150	310,798
子ども家庭費補助金			
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	264,840	265,158	△ 318
子ども・子育て支援交付金	177,576	198,199	△ 20,623
都市整備費補助金			
防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)交付金	1,433,000	370,000	1,063,000
市街地再開発事業費補助金	1,021,776	330,800	690,976
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	104,924	112,064	△ 7,140
学校施設環境改善交付金	67,139	521,144	△ 454,005

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務費委託金	10,115	10,179	△ 64
福祉費委託金			
中国残留邦人事務費委託金	780	1,060	△ 280
衛生費委託金			
統計調査費委託金	432	451	△ 19
子ども家庭費委託金			
児童扶養手当事務費委託金	316	299	17

第14款 都支出金

159 億 4,209 万円（前年度比：35 億 9,140 万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	2,411	2,411	0
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,441,169	1,284,603	156,566
環境清掃費負担金			
アスベスト資格取得促進事業費負担金	55	55	0
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	979,908	851,528	128,380
生活保護費負担金	321,417	418,894	△ 97,477
障害児施設措置費（給付費等）負担金	193,925	162,967	30,958
障害者自立支援医療費負担金	127,500	140,750	△ 13,250
低所得者保険料軽減負担金	65,913	69,545	△ 3,632
民生委員負担金	26,910	27,848	△ 938
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	8,738	8,585	153
未熟児養育医療費負担金	2,557	3,251	△ 694
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,342,358	1,241,509	100,849
被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金	197,431	199,889	△ 2,458
子育てのための施設等利用給付交付金	140,527	159,793	△ 19,266
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	110,008	117,903	△ 7,895
非被用者児童手当負担金	74,251	78,245	△ 3,994
所得制限以上児童手当負担金	34,005	50,271	△ 16,266
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	206	275	△ 69

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都補助金			
政策経営費補助金			
東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,141,239	0	皆増
東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金	1,629,461	1,105,779	523,682
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	21,499	13,199	8,300
区民費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	63,017	0	皆増
文化商工費補助金			
未来を創る商店街支援事業費補助金	39,991	1,000	38,991
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	28,855	32,009	△ 3,154
環境清掃費補助金			
プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	104,323	4,146	100,177
福祉費補助金			
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	120,280	168,740	△ 48,460
重層的支援体制整備事業交付金	104,097	0	皆増
高齢社会対策区市町村包括補助金	98,994	100,943	△ 1,949
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	97,079	0	皆増
衛生費補助金			
東京都出産・子育て応援事業補助金	153,667	0	皆増
带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	67,185	0	皆増
医療保健政策区市町村包括補助金	37,343	32,770	4,573
子ども家庭費補助金			
保育士等キャリアアップ補助金	409,355	400,983	8,372
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	375,232	142,760	232,472
保育所等賃借料補助事業補助金	325,441	402,268	△ 76,827
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費補助金	242,204	0	皆増
子ども・子育て支援交付金	179,340	188,743	△ 9,403
保育サービス推進事業補助金	176,606	156,262	20,344
保育対策総合支援事業補助金	161,193	161,563	△ 370

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都市整備費補助金			
都市計画交付金	361,400	1,084,563	△ 723,163
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	312,046	296,931	15,115
無電柱化事業補助金（繰越明許費含む）	106,024	45,891	60,133
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	68,508	33,242	35,266
木密事業地区整備費補助金	51,235	175,559	△ 124,324
緊急輸送沿道建築物耐震化促進事業補助金（繰越明許費含む）	39,480	22,645	16,835
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	104,924	112,064	△ 7,140
スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	27,790	21,717	6,073
放課後子供教室補助金	26,760	21,902	4,858

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	132,560	137,927	△ 5,367
総務費委託金			
在外選挙人名簿登録事務委託金	130	179	△ 49
区民費委託金			
徴税費委託金	581,556	568,909	12,647
衛生費委託金			
統計調査費委託金	790	849	△ 59
子ども家庭費委託金			
東京都出産応援事業委託金	4,146	4,760	△ 614
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	205	175	30
教育費委託金			
管理事務事業委託金	1,706	1,441	265

第15款 財産収入

6億943万円(前年度比:1億4,026万円増)

財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	341,322	188,826	152,496
基金利子			
財政調整基金利子	84,414	90,751	△ 6,337
義務教育施設整備基金利子	47,854	30,496	17,358
公共施設再構築基金利子	40,966	27,420	13,546
減債基金利子	13,025	10,015	3,010
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	5,635	45,534	△ 39,899
物品売払収入			
備品等売払収入	8	33	△ 25

第16款 寄附金

6,721万円(前年度比:3億5,681万円減)

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
一般寄附金			
一般寄附金	2,764	393,240	△ 390,476
指定寄附金			
子ども家庭費寄附金	33,425	10,702	22,723
総務費寄附金	16,972	7,345	9,627
文化商工費寄附金	12,035	12,110	△ 75
環境清掃費寄附金	1,039	48	991

第17款 繰入金

91億7,259万円（前年度比：4億8,413万円増）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
繰入金			
財政調整基金繰入金	7,400,000	6,842,727	557,273
特別会計繰入金	1,148,106	1,299,431	△ 151,325
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	346,478	309,570	36,908
住宅基金繰入金	224,265	87,624	136,641
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0
道路整備基金繰入金	8,499	0	皆増
みどりの基金繰入金	5,963	5,963	0
奨学基金繰入金	4,980	5,548	△ 568
子ども若者応援基金繰入金	3,613	5,158	△ 1,545
文化振興基金繰入金	498	6,538	△ 6,040
がん対策基金繰入金	186	186	0

第18款 繰越金

2億9,836万円（前年度比：24億1,818万円減）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金	298,369	2,716,555	△ 2,418,186

第19款 諸収入

43億4,537万円(前年度比:8,583万円増)

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	36,294	35,149	1,145
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	3,618	3,667	△ 49
貸付金元利収入			
生業資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	15	223	△ 208
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入			
貸付金返還金	15	18	△ 3
女性自立援助資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	362	1,178	△ 816
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	817	1,767	△ 950
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	20,000	20,000	0
受託事業収入			
区民費受託収入			
一体的実施事業費受託事業収入	2,306	2,463	△ 157
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	75,970	72,193	3,777
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	113,411	98,564	14,847
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	7,806	12,153	△ 4,347
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	147,699	176,850	△ 29,151
狭あい道路整備受託収入	47,967	35,933	12,034
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	11,032	6,193	4,839

(第19款 諸収入：つづき)

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
雑入（項）			
弁償金			
その他弁償金	65	80	△ 15
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	19,423	21,497	△ 2,074
納付金			
長期掛金一般職	1,051,052	1,065,444	△ 14,392
短期掛金一般職	436,668	442,173	△ 5,505
厚生年金保険料納付金	261,486	233,351	28,135
健康保険料納付金	118,049	126,552	△ 8,503
雑入（目）			
特別区分配金（特別区競馬組合）	600,000	500,000	100,000
雑入（節）	268,177	640,203	△ 372,026
資源売払収入	195,793	0	皆増
敷金等返還金	128,750	128,678	72
生活保護費返納金	119,339	146,579	△ 27,240
指定管理者納付金	72,953	0	皆増
委託事業プラン作成収入	67,117	0	皆増

第20款 特別区債

8億8,800万円（前年度比：4億900万円増）

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<特別区債の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
区民債			
区民ひろば等大規模改修事業費	99,000	0	皆増
子ども家庭債			
保育園大規模改修事業費	319,000	0	皆増
高南保育園改築事業費	299,000	0	皆増
都市整備債			
橋梁の整備事業費	171,000	0	皆増

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和5年度事業別予算現額及び収入済額】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収 入 率	収入済額の構成比
区民債				
区民ひろば等大規模改修事業費	843,000	99,000	11.7	11.1
子ども家庭債				
保育園大規模改修事業費	356,000	319,000	89.6	35.9
高南保育園改築事業費	299,000	299,000	100.0	33.7
都市整備債				
橋梁の整備事業費	291,000	171,000	58.8	19.3
教育債				
学校普通教室整備事業費	265,000	0	0.0	0.0
学校教育施設等大規模改修事業費	139,000	0	0.0	0.0
合 計	2,193,000	888,000	40.5	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,566億5,195万円である。

執行率は92.0%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	156,651,952	159,928,891	△ 3,276,939
支出済額 (B)	144,107,950	144,729,899	△ 621,949
翌年度繰越額	673,832	356,075	317,757
不用額	11,870,169	14,842,916	△ 2,972,747
執行率 (B/A)	92.0	90.5	1.5

令5年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：千円)

第4款 区民費		
住民基本台帳・印鑑登録関係事務経費		27,943
滞納処分事務経費		113,234
第5款 文化商工費		
旧第十中学校跡地野外スポーツ施設整備経費		40,000
第7款 福祉費		
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給経費		429,255
第10款 都市整備費		
公園トイレ等改修事業経費		63,400
合 計		673,832

② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

福祉費：25億5,280万円の増、子ども家庭費：23億6,925万円の増、

区民費：14億4,062万円の増、都市整備費：9億1,270万円の増、

教育費：32億3,782万円の減、政策経営費：21億2,062万円の減、

衛生費：11億344万円の減、総務費：8億7,917万円の減

【一般会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	628,271	94.2	0.4	601,254	89.6	0.4	27,017	4.5
議 会 費	628,271	94.2	0.4	601,254	89.6	0.4	27,017	4.5
政 策 経 営 費	11,465,783	97.8	8.0	13,586,406	97.4	9.4	△ 2,120,623	△ 15.6
政 策 経 営 費	11,465,783	97.8	8.0	13,586,406	97.4	9.4	△ 2,120,623	△ 15.6
総 務 費	6,278,967	88.1	4.4	7,158,139	88.7	4.9	△ 879,172	△ 12.3
総 務 管 理 費	5,765,256	87.7	4.0	6,648,444	88.6	4.6	△ 883,188	△ 13.3
会 計 費	177,766	92.1	0.1	170,464	89.7	0.1	7,302	4.3
選 挙 費	241,564	90.9	0.2	245,292	89.9	0.2	△ 3,728	△ 1.5
監 査 費	94,380	98.3	0.1	93,938	89.9	0.1	442	0.5
区 民 費	12,854,932	95.5	8.9	11,414,303	96.1	7.9	1,440,629	12.6
区 民 費	12,854,932	95.5	8.9	11,414,303	96.1	7.9	1,440,629	12.6
文 化 商 工 費	5,553,826	88.5	3.9	6,094,100	90.3	4.2	△ 540,274	△ 8.9
文 化 商 工 費	5,553,826	88.5	3.9	6,094,100	90.3	4.2	△ 540,274	△ 8.9
環 境 清 掃 費	5,028,159	96.0	3.5	4,612,978	97.1	3.2	415,181	9.0
環 境 清 掃 費	5,028,159	96.0	3.5	4,612,978	97.1	3.2	415,181	9.0
福 祉 費	36,613,794	93.0	25.4	34,060,988	89.0	23.5	2,552,806	7.5
福 祉 費	36,613,794	93.0	25.4	34,060,988	89.0	23.5	2,552,806	7.5
衛 生 費	9,523,397	82.2	6.6	10,626,844	86.6	7.3	△ 1,103,447	△ 10.4
衛 生 費	9,523,397	82.2	6.6	10,626,844	86.6	7.3	△ 1,103,447	△ 10.4
子 ども 家 庭 費	30,279,644	93.3	21.0	27,910,392	91.8	19.3	2,369,252	8.5
子 ども 家 庭 費	30,279,644	93.3	21.0	27,910,392	91.8	19.3	2,369,252	8.5
都 市 整 備 費	14,230,024	90.7	9.9	13,317,315	81.3	9.2	912,709	6.9
都 市 整 備 費	14,230,024	90.7	9.9	13,317,315	81.3	9.2	912,709	6.9
教 育 費	9,860,440	89.2	6.8	13,098,260	93.7	9.1	△ 3,237,820	△ 24.7
教 育 費	9,860,440	89.2	6.8	13,098,260	93.7	9.1	△ 3,237,820	△ 24.7
公 債 費	1,790,706	96.7	1.2	2,248,913	96.5	1.6	△ 458,207	△ 20.4
公 債 費	1,790,706	96.7	1.2	2,248,913	96.5	1.6	△ 458,207	△ 20.4
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	144,107,950	92.0	100.0	144,729,899	90.5	100.0	△ 621,949	△ 0.4

③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和5年度と令和4年度の事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億2,827万円(前年度比:2,701万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	444,033	428,996	15,037
議会運営経費	27,444	15,571	11,873
議会広報関係経費	10,869	10,296	573
事務局運営経費	9,873	9,460	413
インターネットによる議会中継経費	3,147	3,179	△ 32
議会図書室管理運営経費	1,173	1,087	86

第2款 政策経営費

114億6,578万円(前年度比:21億2,062万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
政策経営費			
企画費			
豊島区基本構想・基本計画策定事業経費	5,596	0	皆増
協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	3,212	2,666	546
未来戦略推進プラン作成経費	1,274	1,243	31
S D G s 未来都市推進費			
S D G s 未来都市推進事業経費	14,763	15,235	△ 472
国際アートカルチャー都市推進事業経費	7,816	12,648	△ 4,832
「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費	296	4,439	△ 4,143

(第2款 政策経営費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
政策経営費			
財政費			
公共施設再構築基金積立金	4,737,340	3,736,696	1,000,644
義務教育施設整備基金積立金	1,570,008	4,837,628	△ 3,267,620
財政調整基金積立金	1,445,562	975,025	470,537
減債基金積立金	868,345	868,750	△ 405
行政経営費			
セーフコミュニティ推進事業経費	1,233	8,334	△ 7,101
指定管理者制度関係経費	551	678	△ 127
区長室費			
一般事務経費	325	325	0
広報費			
広報としま発行経費	75,477	71,874	3,603
テレビ広報番組制作経費	22,712	22,583	129
豊島区ホームページ事業経費	12,150	13,679	△ 1,529
豊島区史編さん事業経費	5,327	25,941	△ 20,614
広報掲示板管理運営経費	2,763	1,848	915
報道事業経費	1,024	742	282
区民相談費			
コールセンター運営経費	101,940	91,835	10,105
区民相談事業経費	4,799	4,748	51
広聴事業経費	867	155	712
情報管理経費			
I C T推進事業経費	1,776,168	2,031,204	△ 255,036
エリアWi-Fi構築経費	38,460	38,421	39
番号制度システム構築事業経費	3,937	4,861	△ 924
R P A等導入事業経費	2,348	2,483	△ 135
情報化に伴う人材育成経費	1,584	1,970	△ 386

第3款 総務費

62 億 7,896 万円（前年度比：8 億 7,917 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増 減 額
総務管理費			
総務費			
各種分担金、補助金関係経費	248,023	241,095	6,928
文書管理経費	81,842	195,144	△ 113,302
人事費			
人材派遣経費	438,225	312,027	126,198
職員情報システム運営経費	101,594	109,363	△ 7,769
職員の福利厚生関係経費	89,954	82,872	7,082
契約費			
入札監視委員会の運営経費	172	172	0
防災危機管理費			
繁華街・暴力団対策事業経費	136,201	135,978	223
資機材等備蓄・配備関係経費	88,097	75,774	12,323
応急活動態勢整備関係経費	54,200	54,097	103
地域における見守り活動支援事業経費	37,601	23,350	14,251
財産運用費			
庁舎維持管理経費	648,937	636,175	12,762
南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費	31,466	390	31,076
施設整備費			
施設情報システム関係経費	3,036	3,036	0
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	16,167	17,972	△ 1,805
すずらんスマイルプロジェクト推進事業関係経費	1,999	0	皆増
会計費			
会計費			
公金取扱手数料	25,918	26,121	△ 203
選挙費			
選挙費			
区議会・区長選挙準備経費	155,307	29,484	125,823
監査費			
監査費			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

128億5,493万円(前年度比:14億4,062万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
区民費			
区民活動推進費			
区民集会室管理運営経費 (上池袋コミュニティセンター管理運営経費を含む)	99,114	107,498	△ 8,384
区政推進活動事業経費	30,496	30,496	0
統計調査作業室管理運営経費	17,651	6,511	11,140
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば大規模改修経費	611,642	222,171	389,471
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	405,176	403,160	2,016
地域区民ひろば施設改修経費	350,859	170,583	180,276
地域区民ひろば推進事業経費	254,200	283,171	△ 28,971
総合窓口費			
総合窓口関連経費	805,534	791,161	14,373
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費	57,022	99,640	△ 42,618
マイナポイントを活用した消費活性化事業経費	36,008	16,262	19,746
コンビニ交付事務経費	34,164	31,938	2,226
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	16,392	14,124	2,268
税務費			
区税賦課事務経費	251,605	224,798	26,807
還付金関係経費	163,727	161,478	2,249
催告業務委託経費	24,533	23,623	910
滞納処分事務経費	24,234	24,878	△ 644
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	4,178,938	3,464,580	714,358
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,158,244	3,073,831	84,413
東部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	18,120	23,680	△ 5,560
西部区民事務所費			
西部区民事務所等複合施設整備事業経費	27,215	0	皆増
区民事務所維持管理経費	10,672	9,063	1,609

第5款 文化商工費

55 億 5,382 万円（前年度比：5 億 4,027 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費			
文化デザイン費			
としま区民センター管理運営経費	375,375	334,564	40,811
としま未来文化財団助成経費	272,711	286,806	△ 14,095
芸術文化劇場関係経費	269,463	218,395	51,068
舞台芸術交流センター管理運営経費	173,323	147,594	25,729
池袋西口公園野外劇場関係経費	79,198	86,136	△ 6,938
飯能倉庫関係経費	58,476	58,768	△ 292
昭和歴史文化記念館関係経費	37,365	97,844	△ 60,479
生活産業費			
中小商工業融資事業経費	187,105	244,059	△ 56,954
商店街振興助成経費	112,953	43,755	69,198
としま産業振興プラザ管理運営経費	81,636	91,914	△ 10,278
公衆浴場支援経費	59,005	72,673	△ 13,668
としまビジネスサポート経費	48,474	209,395	△ 160,921
商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費	41,265	43,791	△ 2,526
文化観光費			
マンガ・アニメ関係経費 （繰越明許費含む）	242,315	222,237	20,078
ナイトライフ観光推進事業経費	61,474	63,496	△ 2,022
としま区民センター内インフォメーション運営事業経費	43,482	43,482	0
観光イベント支援経費	42,602	36,957	5,645
学習・スポーツ費			
スポーツ施設管理運営経費	582,506	624,850	△ 42,344
地域文化創造館管理運営経費	356,217	282,247	73,970
スポーツ・レクリエーション活動推進事業経費	36,179	36,728	△ 549
図書館費			
中央図書館管理運営経費	356,823	342,023	14,800
地域図書館維持管理経費	298,693	288,766	9,927
図書館業務の電算運営経費	57,951	60,448	△ 2,497

第6款 環境清掃費

50 億 2,815 万円（前年度比：4 億 1,518 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅・事業者普及促進事業経費	18,697	14,297	4,400
自治体関連携によるカーボン・オフセット事業経費	8,840	8,420	420
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	8,211	11,173	△ 2,962
環境教育・啓発事業経費	4,658	4,923	△ 265
環境基本計画改定基礎調査事業経費	4,623	0	皆増
生物多様性支援事業経費	3,533	2,766	767
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費	54,509	52,392	2,117
大気汚染対策経費	11,232	13,059	△ 1,827
喫煙所管理経費	9,585	9,675	△ 90
民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費	4,197	3,443	754
騒音振動対策経費	3,183	2,890	293
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,334,164	1,307,395	26,769
資源回収事業経費	631,785	569,397	62,388
プラスチック資源回収事業経費	345,884	16,156	329,728
不燃ごみ資源化事業経費	99,884	100,177	△ 293
粗大ごみ申告受付事業経費	55,000	36,140	18,860
ごみ処理券事業経費	26,632	19,826	6,806
区施設資源・ごみ回収事業経費	24,970	22,204	2,766
集団回収事業経費	13,449	15,964	△ 2,515
資源持ち去り防止対策事業経費	11,290	11,290	0
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	564,237	562,699	1,538
粗大ごみ収集経費	341,320	347,336	△ 6,016
清掃事務所維持管理経費	73,316	62,619	10,697
直営車両経費	31,950	32,485	△ 535
職員安全・衛生対策経費	7,111	9,994	△ 2,883

第7款 福祉費

366億1,379万円(前年度比:25億5,280万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
福祉費			
総合高齢社会対策推進費			
総合高齢社会対策プロジェクト関係事業経費	1,244	1,776	△ 532
福祉総務費			
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給経費	4,466,133	0	皆増
国庫支出金返納金	1,145,436	392,092	753,344
総合保健福祉システム関係経費	235,790	123,775	112,015
地域密着型サービス等整備費助成経費	227,369	230,997	△ 3,628
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	127,243	137,194	△ 9,951
生活困窮者自立支援事業経費	105,203	1,648,455	△ 1,543,252
高齢者福祉費			
高齢者福祉施設支援関連経費	389,687	298,558	91,129
地域包括支援センター運営事業経費(令和4年度は介護保険事業会計)	368,603	365,689	2,914
高齢者福祉措置経費	319,839	300,131	19,708
高齢者居宅支援対策事業経費	172,606	138,462	34,144
高齢者福祉施設大規模改修経費	125,584	65,508	60,076
高齢者アウトリーチ事業経費	87,435	86,643	792
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	4,331,467	4,192,971	138,496
障害児通所支援事業経費	780,664	660,235	120,429
福祉手当支給経費	630,587	615,769	14,818
地域生活支援事業経費	430,824	432,435	△ 1,611
障害者施設運営助成等経費	300,215	295,746	4,469
目白施設管理運営経費	269,258	259,599	9,659
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	14,081,105	14,039,391	41,714
国庫支出金返納金	496,006	761,652	△ 265,646
西部生活福祉費			
西部生活福祉課事務所整備経費	92,400	89,519	2,881
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,520,286	3,463,163	57,123

第8款 衛生費

95 億 2,339 万円（前年度比：11 億 344 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	増 減 額
衛生費			
地域保健費			
がん検診関係経費	652,537	608,541	43,996
公害健康被害補償給付関係経費	306,081	312,423	△ 6,342
長崎休日診療所管理運営経費	117,031	399	116,632
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	102,307	97,589	4,718
休日診療・夜間小児初期救急診療事業経費	80,311	80,522	△ 211
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	73,738	634,891	△ 561,153
特定健康診査区独自検査項目経費	68,186	67,278	908
歯周病検診事業経費	27,891	26,673	1,218
池袋保健所移転関係経費	17,545	2,690	14,855
生活衛生費			
食品衛生関係経費	18,031	16,612	1,419
環境衛生関係経費	13,003	2,869	10,134
衛生害虫防除対策経費	9,864	9,848	16
人と動物の共生事業経費	6,658	5,882	776
健康推進費			
国庫支出金返納金	3,656,639	404,150	3,252,489
新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	1,079,827	4,407,151	△ 3,327,324
予防接種事業経費	1,067,434	983,157	84,277
妊娠出産子育て支援事業経費	281,129	7,452	273,677
妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業経費	180,298	173,363	6,935
健康推進管理運営経費	115,909	110,848	5,061
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	46,663	47,581	△ 918
未熟児養育医療給付経費	32,642	17,450	15,192
小児慢性特定疾病医療費助成経費	31,988	29,034	2,954
新型コロナウイルス感染症対策経費	29,112	174,031	△ 144,919
長崎健康相談所費			
施設維持管理経費	28,323	10,676	17,647
健康推進管理運営経費	24,128	24,988	△ 860
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	14,835	16,273	△ 1,438

第9款 子ども家庭費

302 億 7,964 万円 (前年度比: 23 億 6,925 万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位: 千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
子ども若者費			
中高生センター大規模改修経費	196,582	116,079	80,503
子ども若者応援基金積立金	40,191	9,569	30,622
都支出金返納金	24,380	22,888	1,492
国庫支出金返納金	18,105	22,115	△ 4,010
子ども若者総合相談事業関係経費	12,239	11,493	746
若年女性支援事業経費	12,017	8,992	3,025
子ども・子育て会議経費	10,849	469	10,380
子育て支援費			
児童手当支給経費	2,365,495	2,549,762	△ 184,267
子ども医療費助成事業経費	1,338,812	1,025,267	313,545
ひとり親家庭の自立促進事業経費	847,760	850,063	△ 2,303
としまの子ども応援給付金支給経費	634,423	0	皆増
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	248,019	228,321	19,698
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）経費	119,525	77,301	42,224
私立母子生活支援施設運営助成経費	119,204	109,487	9,717
都支出金返納金	79,351	238	79,113
子育て世帯見守り訪問事業経費	51,407	0	皆増
児童相談費			
児童福祉施設措置費等支弁経費	770,525	106,896	663,629
児童相談所施設維持管理経費	65,147	14,317	50,830
児童相談所管理運営経費	48,163	16,010	32,153
一時保護所運営経費	44,250	6,980	37,270
社会的養育推進経費	42,298	13,597	28,701
国庫支出金返納金	7,566	0	皆増
子ども家庭支援センター費			
発達支援事業経費	39,470	28,450	11,020
育児支援ヘルパー事業経費	27,242	25,110	2,132
ショートステイ事業経費	26,724	25,166	1,558
子育て訪問相談事業経費	26,651	1,283	25,368
西部子ども家庭支援センター管理運営経費	12,597	12,500	97
東部子ども家庭支援センター管理運営経費	11,235	12,682	△ 1,447

(第9款 子ども家庭費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
保育費			
私立認可保育所関係経費	12,423,122	11,683,031	740,091
区立保育所管理経費	1,709,284	549,996	1,159,288
地域型保育給付費等関係経費	952,048	970,530	△ 18,482
子育てのための施設等利用給付経費	412,416	442,513	△ 30,097
公設民営保育所委託経費	372,294	359,220	13,074
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	288,368	281,336	7,032
認証保育所関係経費	217,741	231,756	△ 14,015
都支出金返納金	137,005	119,485	17,520
国庫支出金返納金	89,278	116,149	△ 26,871
幼児教育振興経費	87,848	93,030	△ 5,182
私立幼稚園教育環境整備費補助経費	73,763	99,583	△ 25,820
認可外保育施設等関係経費	71,183	72,473	△ 1,290
臨時保育所関係経費	59,300	70,102	△ 10,802
私立保育所特別保育事業関係経費	54,641	39,835	14,806
民間保育施設改修等整備事業経費	43,632	1,572	42,060

第10款 都市整備費

142億3,002万円（前年度比：9億1,270万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都市整備費			
都市計画費			
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	3,465,635	1,656,044	1,809,591
池袋副都心移動システム推進事業経費	161,392	155,845	5,547
池袋副都心再生推進事業経費	43,132	46,862	△ 3,730
地域公共バス運行支援事業経費	19,183	20,243	△ 1,060
池袋駅東口A・C・D地区地区計画変更事業経費	11,921	7,920	4,001
都市づくりビジョン改定事業経費	11,528	0	皆増
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	659,459	554,760	104,699
居住環境総合整備事業経費	274,700	123,602	151,098
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	43,983	28,387	15,596
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	12,446	527,628	△ 515,182
住宅費			
区営・区立住宅管理経費	614,692	407,978	206,714
住宅基金積立金	290,590	265,449	25,141
安心住まい提供事業経費	164,028	163,595	433
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	35,896	38,076	△ 2,180
住宅セーフティネット事業経費	6,806	3,377	3,429
住宅マスタープラン等策定事業経費	6,398	0	皆増
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	571,517	532,430	39,087
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費（繰越明許費含む）	97,589	59,715	37,874
違反建築物取締経費	6,405	6,172	233
統合・公開型地理情報システム（GIS）整備事業経費	4,601	4,601	0
土木管理費			
自転車駐車場管理運営事業経費	474,254	465,991	8,263
放置自転車対策推進事業経費	206,656	193,573	13,083
特定区域清掃事業経費	71,602	70,682	920
道路清掃事業経費	33,166	32,491	675
道路台帳整備経費	25,916	9,069	16,847
交通安全対策事業経費	20,736	17,931	2,805

(第10款 都市整備費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都市整備費			
道路整備費			
区道の整備事業経費（繰越明許費含む）	723,795	303,377	420,418
区道の安全安心通行空間確保事業経費	640,844	682,541	△ 41,697
橋梁の整備事業経費	577,687	1,021,137	△ 443,450
豊島区無電柱化事業経費	319,104	207,294	111,810
道路整備基金積立金	212,861	212,639	222
大塚駅周辺整備事業経費	151,252	74,819	76,433
庁舎跡地・庁舎周辺道路整備事業経費	139,422	9,856	129,566
道路工事事務所維持管理経費	59,791	59,946	△ 155
都市計画道路補助第176号線整備事業経費	46,841	67,961	△ 21,120
交通安全施設整備経費	32,482	33,112	△ 630
私道整備助成事業経費	32,056	16,748	15,308
都市計画道路補助第80号線整備事業経費	19,025	0	皆増
公園緑地費			
公園・児童遊園等維持管理経費	866,380	787,216	79,164
公園・児童遊園新設改良事業経費	374,956	1,208,459	△ 833,503
街路灯関係経費	343,761	331,560	12,201
街路美化経費	71,612	61,876	9,736
中小規模公園活用事業経費	56,126	33,922	22,204
中池袋公園トイレ等整備事業経費 （繰越明許費含む）	51,410	39,803	11,607
公園トイレ等改修事業経費 （繰越明許費含む）	45,252	45,692	△ 440
公衆便所維持管理経費	37,832	29,930	7,902
目白庭園管理運営経費	21,550	23,644	△ 2,094
公園管理事務所維持管理経費	15,025	15,203	△ 178
緑化推進事業経費	10,293	15,078	△ 4,785
みどりの基金積立金	2,472	2,487	△ 15

第11款 教育費

98億6,044万円（前年度比：32億3,782万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
教育費			
庶務費			
I C T環境整備・活用事業経費	595,868	609,506	△ 13,638
飯能倉庫関係経費	56,647	56,559	88
分園型認定こども園整備経費	36,361	0	皆増
文化財保存活用事業経費	27,115	35,780	△ 8,665
学務費			
給食調理業務委託運営経費	788,403	761,238	27,165
学校給食管理運営経費	645,490	162,043	483,447
学校・幼稚園維持管理経費	543,819	610,936	△ 67,117
用務業務委託経費	280,525	280,526	△ 1
（管理）学校・幼稚園配付予算	248,046	245,088	2,958
学校・通学路安全安心事業経費	129,286	112,736	16,550
就学援助費	127,905	179,967	△ 52,062
移動教室等実施経費	116,018	90,009	26,009
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費	302,821	381,391	△ 78,570
学校開放事業運営経費	35,475	35,318	157
放課後子供教室運営経費	6,379	4,452	1,927
学校施設費			
大規模環境整備経費	603,236	794,516	△ 191,280
千川中学校改築事業経費	417,747	59,154	358,593
学級増に伴う普通教室整備経費	410,040	449,654	△ 39,614
高南小学校校別棟整備事業経費	352,847	262,159	90,688
小学校校地借地料等経費	323,447	242,245	81,202
一般環境整備経費	320,894	363,861	△ 42,967
校舎・園舎等施設管理経費	121,310	104,133	17,177
体育館冷暖房設置事業経費	105,492	106,222	△ 730
西部区民事務所等複合施設整備（千川中学校仮校舎）事業経費	73,671	0	皆増
学校みどりの整備経費	31,124	21,236	9,888

(第11款 教育費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
教育費			
指導費			
確かな学力育成事業経費	71,022	70,405	617
教職員健康診断経費	33,960	34,091	△ 131
教職員庶務事務システム運用経費	12,677	0	皆増
いじめ防止対策推進事業経費	11,426	11,218	208
教育都市としまを担う人材育成事業経費	10,961	10,751	210
部活動維持経費	9,373	8,689	684
豊かな心育成事業経費	6,667	8,028	△ 1,361
学校と家庭の連携推進事業経費	4,642	3,663	979
教育委センター費			
教育センター維持管理経費	59,324	29,063	30,261
スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費	5,816	4,311	1,505
日本語指導経費	3,005	3,917	△ 912
特別支援教育推進事業経費	2,355	3,101	△ 746
不登校対策経費	1,304	0	皆増
教育相談経費	1,094	1,721	△ 627

第12款 公債費

17億9,070万円（前年度比：4億5,820万円減）

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	1,720,411	2,170,102	△ 449,691
利子			
特別区債利子	70,119	78,634	△ 8,515
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	164	164	0
一時借入金利子			
一時借入金利子	11	12	△ 1

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が304億8,803万円で、前年度に比べ2億2,761万円(0.8%)の増であり、歳出総額は294億9,868万円で5億4,182万円(1.9%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに9億8,935万円で、前年度に比べ3億1,420万円(24.1%)の減であり、単年度収支も3億1,420万円の赤字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	30,488,036	30,260,419	227,617	0.8
歳 出 (B)	29,498,680	28,956,857	541,823	1.9
形式収支 (C) (A-B)	989,356	1,303,561	△ 314,205	△ 24.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	989,356	1,303,561	△ 314,205	△ 24.1
前年度実質収支 (F)	1,303,561	1,253,264	50,297	4.0
単年度収支 (G) (E-F)	△ 314,205	50,297	△ 364,502	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は327億1,647万円である。

収入率は93.2%で、前年度と比べ8.4ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度と比べ1億8,762万円の減、収入未済額も2億2,621万円の減である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	32,716,472	29,795,461	2,921,011
調定額 (B)	32,282,032	32,478,292	△ 196,260
収入済額 (C)	30,488,036	30,260,419	227,617
不納欠損額	342,961	530,585	△ 187,624
収入未済額	1,507,316	1,733,530	△ 226,214
還付未済額	56,282	46,242	10,040
収入率 (C/A)	93.2	101.6	△ 8.4
収入歩合 (C/B)	94.4	93.2	1.2

【国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	8,138,360	104.6	26.7	7,972,827	112.3	26.3	165,533	2.1
国民健康保険料	8,138,360	104.6	26.7	7,972,827	112.3	26.3	165,533	2.1
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
使用料及び手数料	387	227.6	0.0	175	113.0	0.0	212	121.0
手数料	387	227.6	0.0	175	113.0	0.0	212	121.0
国庫支出金	11,116	102.5	0.0	10,091	122.2	0.0	1,025	10.2
国庫支出金	11,116	102.5	0.0	10,091	122.2	0.0	1,025	10.2
都 支 出 金	16,774,672	86.6	55.0	17,469,556	97.6	57.7	△ 694,884	△ 4.0
都 補 助 金	16,774,672	86.6	55.0	17,469,556	97.6	57.7	△ 694,884	△ 4.0
財政安定化基金交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
繰 入 金	4,178,938	100.0	13.7	3,464,580	100.0	11.4	714,358	20.6
繰 入 金	4,178,938	100.0	13.7	3,464,580	100.0	11.4	714,358	20.6
繰 越 金	1,303,561	100.0	4.3	1,253,264	100.0	4.1	50,297	4.0
繰 越 金	1,303,561	100.0	4.3	1,253,264	100.0	4.1	50,297	4.0
諸 収 入	81,000	107.6	0.3	89,924	134.9	0.3	△ 8,924	△ 9.9
延滞金・加算金及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
預 金 利 子	10	101.8	0.0	12	241.2	0.0	△ 2	△ 15.6
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
雑 入	80,990	107.6	0.3	89,912	134.9	0.3	△ 8,922	△ 9.9
歳 入 合 計	30,488,036	93.2	100.0	30,260,419	101.6	100.0	227,617	0.8

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 国民健康保険料 81億3,836万円(前年度比:1億6,553万円増)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	5,023,953	5,043,405	△19,452

第5款 都支出金 167億7,467万円(前年度比:6億9,488万円減)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	16,346,251	16,975,773	△629,522
特別交付金	428,421	493,343	△64,922

第6款 繰入金 41億7,893万円(前年度比:7億1,435万円増)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	1,232,126	1,055,603	176,523

第7款 繰越金 13億356万円(前年度比:5,029万円増)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	1,303,561	1,253,264	50,297

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は327億1,647万円、支出済額は294億9,868万円である。
執行率は90.2%で、前年度と比べ7.0ポイント低くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	32,716,472	29,795,461	2,921,011
支出済額 (B)	29,498,680	28,956,857	541,823
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,217,791	838,603	2,379,188
執行率 (B/A)	90.2	97.2	△ 7.0

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

7億5,613万円(前年度比：5,141万円増)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
総務費			
一般管理費			
職員関係経費	366,203	361,020	5,183

第2款 保険給付費

163億3,278万円(前年度比：6億1,183万円減)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	13,916,563	14,449,606	△ 533,043

第3款 国民健康保険事業費納付金 112億7,009万円(前年度比：13億6,085万円増)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	7,825,367	6,812,826	1,012,541

【国民健康保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	756,132	92.3	2.6	704,713	86.9	2.4	51,419	7.3
総 務 管 理 費	756,132	92.3	2.6	704,713	86.9	2.4	51,419	7.3
保 険 給 付 費	16,332,784	84.6	55.4	16,944,614	96.9	58.5	△ 611,830	△ 3.6
療 養 諸 費	14,230,902	85.4	48.2	14,777,936	97.0	51.0	△ 547,034	△ 3.7
高 額 療 養 費	1,949,425	80.2	6.6	2,022,931	98.1	7.0	△ 73,506	△ 3.6
移 送 費	0	0.0	0.0	62	51.8	0.0	△ 62	皆減
出 産 育 児 諸 費	110,231	68.9	0.4	94,788	68.4	0.3	15,443	16.3
葬 祭 費	17,500	82.0	0.1	19,880	95.6	0.1	△ 2,380	△ 12.0
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	24,307	94.1	0.1	23,397	100.0	0.1	910	3.9
傷 病 手 当 金	418	20.9	0.0	5,618	100.0	0.0	△ 5,200	△ 92.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,270,094	100.0	38.2	9,909,241	100.0	34.2	1,360,853	13.7
医 療 給 付 費 分	7,825,367	100.0	26.5	6,812,826	100.0	23.5	1,012,541	14.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,524,739	100.0	8.6	2,143,331	100.0	7.4	381,408	17.8
介 護 納 付 金 分	919,987	100.0	3.1	953,083	100.0	3.3	△ 33,096	△ 3.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	26.4	0.0	0	13.3	0.0	0	31.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	26.4	0.0	0	13.3	0.0	0	31.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	167,076	74.2	0.6	166,444	71.8	0.6	632	0.4
保 健 事 業 費	39,013	76.8	0.1	40,352	77.0	0.1	△ 1,339	△ 3.3
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	128,062	73.5	0.4	126,091	70.3	0.4	1,971	1.6
諸 支 出 金	972,591	98.0	3.3	1,231,842	97.6	4.3	△ 259,251	△ 21.0
償 還 金 及 び 延 滞 金	335,637	94.5	1.1	363,908	92.2	1.3	△ 28,271	△ 7.8
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	636,954	100.0	2.2	867,934	100.0	3.0	△ 230,980	△ 26.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	29,498,680	90.2	100.0	28,956,857	97.2	100.0	541,823	1.9

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が72億7,615万円で、前年度に比べ1億3,892万円(1.9%)の増であり、歳出総額は70億741万円で、1億2,174万円(1.8%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに2億6,874万円で、前年度に比べ1,718万円(6.8%)の増であり、単年度収支も1,718万円の黒字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	7,276,158	7,137,229	138,929	1.9
歳 出 (B)	7,007,413	6,885,664	121,749	1.8
形式収支 (C) (A-B)	268,745	251,565	17,180	6.8
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	268,745	251,565	17,180	6.8
前年度実質収支 (F)	251,565	281,168	△ 29,603	△ 10.5
単年度収支 (G) (E-F)	17,180	△ 29,603	46,783	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は72億3,302万円、収入済額は72億7,615万円である。

収入率は100.6%で、前年度と比べ0.6ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ77万円の減、収入未済額も129万円の減である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	7,233,026	7,053,148	179,878
調定額 (B)	7,290,800	7,154,054	136,746
収入済額 (C)	7,276,158	7,137,229	138,929
不納欠損額	1,423	2,194	△ 771
収入未済額	20,645	21,935	△ 1,290
還付未済額	7,427	7,305	122
収入率 (C/A)	100.6	101.2	△ 0.6
収入歩合 (C/B)	99.8	99.8	△ 0.0

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

36億184万円（前年度比：6,268万円増）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,764,465	2,768,411	△ 3,946

【後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,601,847	100.2	49.5	3,539,164	101.9	49.6	62,683	1.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,601,847	100.2	49.5	3,539,164	101.9	49.6	62,683	1.8
使用料及び手数料	1	150.0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.0
手 数 料	1	150.0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.0
国 庫 支 出 金	3,199	100.0	0.0	0	—	—	3,199	皆増
国 庫 補 助 金	3,199	100.0	0.0	0	—	—	3,199	皆増
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,158,244	100.0	43.4	3,073,831	100.0	43.1	84,413	2.7
繰 入 金	3,158,244	100.0	43.4	3,073,831	100.0	43.1	84,413	2.7
繰 越 金	251,565	100.0	3.5	281,168	100.0	3.9	△ 29,603	△ 10.5
繰 越 金	251,565	100.0	3.5	281,168	100.0	3.9	△ 29,603	△ 10.5
諸 収 入	261,300	116.6	3.6	243,065	107.4	3.4	18,235	7.5
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	23,990	100.6	0.3	22,288	103.6	0.3	1,702	7.6
預 金 利 子	3	154.6	0.0	2	284.9	0.0	1	8.5
受 託 事 業 収 入	175,787	96.4	2.4	188,565	105.8	2.6	△ 12,778	△ 6.8
雑 入	61,518	341.7	0.8	32,209	121.2	0.5	29,309	91.0
歳 入 合 計	7,276,158	100.6	100.0	7,137,229	101.2	100.0	138,929	1.9

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は72億3,302万円、支出済額は70億741万円である。

執行率は96.9%で、前年度と比べ0.7ポイント低くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予算現額 (A)	7,233,026	7,053,148	179,878
支出済額 (B)	7,007,413	6,885,664	121,749
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	225,612	167,483	58,129
執行率 (B/A)	96.9	97.6	△ 0.7

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

1億8,898万円(前年度比:1,327万円減)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	156,151	148,622	7,529

第2款 広域連合納付金

62億6,259万円(前年度比:1億6,864万円増)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
広域連合納付金			
広域連合納付金			
広域連合分賦金	6,262,590	6,093,943	168,647

第4款 保健事業費

1億9,062万円(前年度比:128万円増)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	180,077	178,867	1,210

第5款 諸支出金

2億5,307万円（前年度比：2,861万円減）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	7,641	7,977	△ 336
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	240,531	273,706	△ 33,175

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	188,985	94.3	2.7	202,258	97.5	2.9	△ 13,273	△ 6.6
総 務 管 理 費	171,815	94.2	2.5	186,505	98.3	2.7	△ 14,690	△ 7.9
徴 収 費	17,170	95.1	0.2	15,753	89.2	0.2	1,417	9.0
広 域 連 合 納 付 金	6,262,590	97.5	89.4	6,093,943	97.8	88.5	168,647	2.8
広 域 連 合 納 付 金	6,262,590	97.5	89.4	6,093,943	97.8	88.5	168,647	2.8
葬 祭 費	112,140	86.6	1.6	118,440	100.0	1.7	△ 6,300	△ 5.3
葬 祭 費	112,140	86.6	1.6	118,440	100.0	1.7	△ 6,300	△ 5.3
保 健 事 業 費	190,624	91.7	2.7	189,337	93.0	2.7	1,287	0.7
保 健 事 業 費	190,624	91.7	2.7	189,337	93.0	2.7	1,287	0.7
諸 支 出 金	253,073	99.5	3.6	281,683	99.8	4.1	△ 28,610	△ 10.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,541	90.2	0.2	7,977	93.8	0.1	4,564	57.2
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	240,531	100.0	3.4	273,706	100.0	4.0	△ 33,175	△ 12.1
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,007,413	96.9	100.0	6,885,664	97.6	100.0	121,749	1.8

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 208 億 5,629 万円で、前年度に比べ 7,609 万円 (0.4%) の増であり、歳出総額は 204 億 172 万円で、3 億 6,713 万円 (1.8%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 4 億 5,456 万円で、前年度に比べ 2 億 9,104 万円 (39.0%) の減であり、単年度収支も 2 億 9,104 万円の赤字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	20,856,290	20,780,198	76,092	0.4
歳 出 (B)	20,401,729	20,034,591	367,138	1.8
形式収支 (C) (A-B)	454,561	745,606	△ 291,045	△ 39.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	454,561	745,606	△ 291,045	△ 39.0
前年度実質収支 (F)	745,606	596,179	149,427	25.1
単年度収支 (G) (E-F)	△ 291,045	149,427	△ 440,472	—

2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 220 億 4,397 万円である。収入率は 94.6% で、前年度と比べ 0.9 ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 275 万円、収入未済額は 689 万円の減である。

【介護保険事業会計 歳入対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
予算現額 (A)	22,043,973	21,756,240	287,733
調定額 (B)	20,988,573	20,922,785	65,788
収入済額 (C)	20,856,290	20,780,198	76,092
不納欠損額	38,975	41,731	△ 2,756
収入未済額	107,580	114,470	△ 6,890
還付未済額	14,273	13,614	659
収入率 (C/A)	94.6	95.5	△ 0.9
収入歩合 (C/B)	99.4	99.3	0.1

【介護保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
保 險 料	4,546,102	101.3	21.8	4,556,489	101.6	21.9	△ 10,387	△ 0.2
介護保険料	4,546,102	101.3	21.8	4,556,489	101.6	21.9	△ 10,387	△ 0.2
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国庫支出金	4,225,509	91.0	20.3	4,375,139	94.8	21.1	△ 149,630	△ 3.4
国庫負担金	3,211,969	92.1	15.4	3,198,509	94.2	15.4	13,460	0.4
国庫補助金	1,013,539	87.7	4.9	1,176,629	96.4	5.7	△ 163,090	△ 13.9
支払基金交付金	4,999,776	91.9	24.0	4,882,687	92.2	23.5	117,089	2.4
支払基金交付金	4,999,776	91.9	24.0	4,882,687	92.2	23.5	117,089	2.4
都 支 出 金	2,735,790	92.1	13.1	2,759,610	93.1	13.3	△ 23,820	△ 0.9
都 負 担 金	2,649,865	92.4	12.7	2,597,032	92.9	12.5	52,833	2.0
都 補 助 金	85,925	83.1	0.4	162,578	96.5	0.8	△ 76,653	△ 47.1
財政安定化基金支出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	3,977	83.1	0.0	4,040	101.7	0.0	△ 63	△ 1.5
財産運用収入	3,977	83.1	0.0	4,040	101.7	0.0	△ 63	△ 1.5
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,520,286	95.8	16.9	3,463,163	94.8	16.7	57,123	1.6
一般会計繰入金	3,520,286	95.8	16.9	3,463,163	94.8	16.7	57,123	1.6
基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 越 金	745,606	100.0	3.6	596,179	100.0	2.9	149,427	25.1
繰 越 金	745,606	100.0	3.6	596,179	100.0	2.9	149,427	25.1
諸 収 入	79,241	101.3	0.4	142,888	101.2	0.7	△ 63,647	△ 44.5
延滞金・加算金及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	3	95.4	0.0	5	72.3	0.0	△ 2	△ 24.5
雑 入	79,238	101.4	0.4	142,883	101.2	0.7	△ 63,645	△ 44.5
歳 入 合 計	20,856,290	94.6	100.0	20,780,198	95.5	100.0	76,092	0.4

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 保険料

45 億 4,610 万円（前年度比：1,038 万円減）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
介護保険料			
第一号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,781,702	3,809,251	△ 27,549

第3款 国庫支出金

42 億 2,550 万円（前年度比：1 億 4,963 万円減）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,211,969	3,198,509	13,460

第4款 支払基金交付金

49 億 9,977 万円（前年度比：1 億 1,708 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,862,780	4,736,281	126,499

第5款 都支出金

27 億 3,579 万円（前年度比：2,382 万円減）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
都負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	2,649,865	2,597,032	52,833

第8款 繰入金

35 億 2,028 万円（前年度比：5,712 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,300,000	2,200,000	100,000

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は220億4,397万円、支出済額は204億172万円である。

執行率は92.6%で、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
予算現額 (A)	22,043,973	21,756,240	287,733
支出済額 (B)	20,401,729	20,034,591	367,138
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,642,243	1,721,648	△ 79,405
執行率 (B/A)	92.6	92.1	0.5

② 款・項別決算額

令和5年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第2款 保険給付費

181億5,319万円（前年度比：5億8,646万円増）

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
介護サービス等諸費			
住宅介護サービス給付費			
住宅介護サービス給付費	9,380,072	8,968,379	411,693
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,650,428	1,555,866	94,562
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,717,231	4,696,966	20,265

第5款 基金積立金

4億8,483万円（前年度比：4,651万円増）

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減 額
基金積立金			
介護給付費準備基金積立金			
介護給付費準備基金積立金	484,834	438,324	46,510

【介護保険事業会計歳出款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	842,915	90.2	4.1	793,359	87.8	4.0	49,556	6.2
総 務 管 理 費	683,102	93.2	3.3	684,709	94.8	3.4	△ 1,607	△ 0.2
徴 収 費	27,879	87.2	0.1	33,546	83.9	0.2	△ 5,667	△ 16.9
介護認定審査会費	131,933	77.9	0.6	75,103	53.1	0.4	56,830	75.7
保 険 給 付 費	18,153,194	92.8	89.0	17,566,725	92.2	87.7	586,469	3.3
介護サービス等諸費	16,699,402	93.3	81.9	16,153,261	93.6	80.6	546,141	3.4
介護予防サービス等諸費	518,669	91.8	2.5	499,606	83.1	2.5	19,063	3.8
その他諸費	20,845	94.0	0.1	20,102	96.3	0.1	743	3.7
高額介護サービス等費	562,840	94.4	2.8	545,262	78.8	2.7	17,578	3.2
高額医療合算介護サービス等費	84,683	49.4	0.4	82,455	89.6	0.4	2,228	2.7
特定入所者介護サービス等費	266,752	88.2	1.3	266,036	69.4	1.3	716	0.3
地 域 支 援 事 業 費	507,328	81.7	2.5	952,705	90.9	4.8	△ 445,377	△ 46.7
介護予防・生活支援サービス事業費	403,858	81.7	2.0	412,288	84.6	2.1	△ 8,430	△ 2.0
一般介護予防事業費	16,607	76.7	0.1	65,475	90.3	0.3	△ 48,868	△ 74.6
包括的支援事業・任意事業	85,799	83.1	0.4	473,821	97.3	2.4	△ 388,022	△ 81.9
その他諸費	1,063	76.4	0.0	1,118	74.2	0.0	△ 55	△ 5.0
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	484,834	99.8	2.4	438,324	100.0	2.2	46,510	10.6
基 金 積 立 金	484,834	99.8	2.4	438,324	100.0	2.2	46,510	10.6
諸 支 出 金	413,455	98.9	2.0	283,477	98.9	1.4	129,978	45.9
償還金及加算金	142,834	96.9	0.7	125,686	97.5	0.6	17,148	13.6
繰 出 金	270,621	100.0	1.3	157,790	100.0	0.8	112,831	71.5
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	20,401,729	92.6	100.0	20,034,591	92.1	100.0	367,138	1.8

第3 財 産

1. 公有財産

(1) 土 地

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	27,061.84	△ 1,888.95	25,172.89
	公共用財産	652,418.76	△ 4,934.46	647,484.30
普 通 財 産		63,469.91	7,348.03	70,817.94
合 計		742,950.51	524.62	743,475.13

公用財産の増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	区民活動推進課分室	用途変更（池袋第一小学校仮校舎から用途変更）	5,061.85
	不燃化推進特定整備事業用地（東池袋四・五丁目地区）	購入	402.08
減	文化デザイン課分室	用途廃止（旧真和中学校に用途廃止）	7,252.91
	東池袋四・五丁目事業用地38	用途変更（東池袋五丁目公園に用途変更）	99.97

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	雑司ヶ谷三丁目広場	用途設定（寄付受領物件から用途設定）	208.80
	不燃化推進特定整備事業用地（雑司ヶ谷・南池袋地区）	購入	59.92
	区民ひろば清和	用途設定（旧保健福祉部分庁舎から用途設定）	623.93
	（仮称）雑司ヶ谷駅自転車駐車場	用途設定（寄付受領物件から用途設定）	61.40
減	池袋第一小学校仮校舎	用途変更（区民活動推進課分室に用途変更）	5,061.85
	東池袋第一保育園	用途廃止（旧東池袋第一保育園に用途廃止）	934.44

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧東池袋第一保育園	用途廃止（東池袋第一保育園から用途廃止）	934.44
	旧真和中学校	用途廃止（文化デザイン課分室から用途廃止）	7,252.91
	居住環境総合整備事業用地（雑司ヶ谷・南池袋地区）	買戻し	141.31
減	旧保健福祉部分庁舎	用途設定（区民ひろば清和に用途設定）	623.93
	雑司ヶ谷三丁目寄付受領物件	用途設定（雑司ヶ谷三丁目広場に用途設定）	208.80
	雑司ヶ谷三丁目寄付受領物件	用途設定（（仮称）雑司ヶ谷駅自転車駐車場に用途設定）	61.40

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	56,873.91	△ 4,466.98	52,406.93
	公共用財産	361,212.53	△ 4,310.42	356,902.11
普 通 財 産		15,234.76	6,588.25	21,823.01
合 計		433,321.20	△ 2,189.15	431,132.05

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	区民活動推進課分室鉄筋校舎	用途変更（池袋第一小学校仮校舎鉄筋校舎から用途変更）	3,945.27
	区民活動推進課分室鉄筋校舎	用途変更（子どもスキップ池袋第一から用途変更）	63.00
	文化デザイン課分室	用途変更（池袋第一小学校仮校舎鉄筋校舎から用途変更）	295.75
	区民活動推進課分室プール附属室	用途変更（池袋第一小学校仮校舎プール附属室から用途変更）	53.99
	子どもの権利相談室	用途変更（教育センターから用途変更）	66.43
減	長崎健康相談所仮施設	用途変更（区民ひろば長崎に要用途変更）	642.41
	区民活動推進課分室	用途変更（区民ひろば南大塚仮移転施設に用途変更）	455.51
	文化デザイン課分室（A棟）	用途廃止（旧真和中学校（A棟）に用途廃止）	5,218.38
	文化デザイン課分室（B棟）	用途廃止（旧真和中学校（B棟）に用途廃止）	790.54
	旧真和中学校文書倉庫	用途廃止（旧真和中学校（A棟）に用途廃止）	363.00
	西部区民事務所	用途廃止（旧西部区民事務所に用途廃止）	483.58
	西部高齢者総合相談センター	用途廃止（旧西部高齢者総合相談センターに用途廃止）	105.49

公共用財産の主な増は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	中池袋公園トイレ	新築	18.38
	区民ひろば長崎	用途変更（長崎健康相談所仮施設から用途変更）	642.41
	区民ひろば南大塚仮移転施設	用途変更（区民活動推進課分室から用途変更）	455.51
	認定こども園整備予定施設	用途変更（区民ひろば池袋仮移転施設から用途変更）	304.63
	子どもスキップ駒込	改築	45.00
	高南保育園仮園舎	新築	910.28
	子どもスキップ高南	新築	433.25
	区民ひろば朋有	改築	89.04

公共用財産の主な増減（前ページよりの続き）

公共用財産の主な減は次のとおりである。

（単位：㎡）

減	東池袋第一保育園	用途廃止（旧東池袋第一保育園（増築）に用途廃止）	780.25
	区民ひろば椎名町	用途廃止（旧区民ひろば椎名町に用途廃止）	549.06
	区民ひろば池袋仮移転施設	用途変更（認定子ども園整備予定施設に用途変更）	304.63
	子どもスキップ池袋第一	用途変更（区民活動推進課分室鉄筋校舎に用途変更）	63.00
	千早地域文化創造館多目的ホール	用途廃止（旧千早地域文化創造館多目的ホールに用途廃止）	968.33
	教育センター	用途変更（子どもの権利相談室に用途変更）	66.43
	子どもスキップ高南	用途変更（高南小学校鉄筋校舎へ用途変更）	87.00
	東池袋第二区民集会室	改築	59.28

普通財産の主な増減は次のとおりである。

（単位：㎡）

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧東池袋第一保育園（増築）	用途廃止（東池袋第一保育園（増築）から用途廃止）	780.25
	旧区民ひろば椎名町	用途廃止（区民ひろば椎名町から用途廃止）	549.06
	旧真和中学校（A棟）	用途廃止（文化デザイン課分室（A棟）から用途廃止）	5,218.38
	旧真和中学校（B棟）	用途廃止（文化デザイン課分室（B棟）から用途廃止）	790.54
減	旧要町第一区民集会室	取りこわし	190.66
	旧区民ひろば要	取りこわし	542.26
	旧西部地域包括支援センター	取りこわし	93.53
	旧要町備蓄倉庫	取りこわし	335.82

（3）無体財産権

商標権は令和5年度中の変動はなく、年度末時点で13件となっている。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
商 標 権	13件	0件	13件

【商標権の内訳】

1. あうるすぽっと
2. IKE・Biz
3. 環境浄化推進店舗ステッカー
4. トキワ荘
5. トキワ荘のヒーロたち
6. Hareza 池袋
7. IKE・SUN PARK
8. イケちゃん
9. IKEBUS
10. GLOBAL RING
11. GLOBAL RING CAFÉ
12. トキワ荘マンガミュージアム
13. PARK TRUCK

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度末 増減額	令和5年度末 現在額
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度末 増減額	令和5年度末 現在額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者 サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

令和4年度末 現在高	令和5年度中増減			令和5年度末 現在額
	増	減	差引	
1,126件	66件	24件	42件	1,168件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 増減額	令和5年度末 現在額
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	2,579	6,259	8,839
合 計	2,579	6,259	8,839

4. 基 金

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高 (令和5.3.31現在)	令和5年度中増減			令和5年度末 現在高 (令和6.3.31現在)
			増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	24,647,183	5,269,840	6,842,727	△ 1,572,886	23,074,297
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	7,521,333	3,750,242	0	3,750,242	11,271,575
文 化 振 興 基 金	現金等	133,808	10	6,538	△ 6,528	127,280
保 健 福 祉 基 盤 整 備 支 援 基 金	現金等	1,428,308	22,535	309,570	△ 287,035	1,141,273
奨 学 基 金	現金等	61,999	0	4,980	△ 4,980	57,019
減 債 基 金	現金等	2,695,936	871,759	0	871,759	3,567,696
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	8,398,525	4,854,985	66,294	4,788,691	13,187,217
住 宅 基 金	現金等	937,155	266,090	87,624	178,465	1,115,621
道 路 整 備 基 金	現金等	771,546	2,861	0	2,861	774,408
み ど り の 基 金	現金等	131,036	2,472	5,963	△ 3,490	127,545
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	76,505	5,049	14,417	△ 9,367	67,138
が ん 対 策 基 金	現金等	6,569	124	186	△ 61	6,507
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	349,211	1,314	14,992	△ 13,678	335,532
ト キ ワ 荘 関 連 施 設 整 備 基 金	現金等	274,353	14,084	30,000	△ 15,915	258,437
池袋駅周辺街づくり推 進 基 金	現金等	0	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	67,176	374	0	374	67,550
としま子ども若者 応 援 基 金	現金等	26,464	9,587	5,158	4,428	30,892
小 計 (一般会計)		47,527,116	15,071,331	7,388,452	7,682,879	55,209,995
介護保険給付費準備基金	現 金	3,990,843	484,834	0	484,834	4,475,678
小 計 (特別会計)		3,990,843	484,834	0	484,834	4,475,678
合 計		51,517,960	15,556,166	7,388,452	8,167,714	59,685,674

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

区 分		出 納 整 理 期 間 中 増 減			令和6年5月31日 現 在 高
		増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	1,361,147	7,400,000	△ 6,038,852	17,035,444
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	4,696,373	0	4,696,373	15,967,949
文 化 振 興 基 金	現金等	0	498	△ 498	126,781
保 健 福 祉 基 盤 整 備 支 援 基 金	現金等	18,264	346,478	△ 328,214	813,059
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	57,019
減 債 基 金	現金等	855,319	0	855,319	4,423,015
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	1,522,153	0	1,522,153	14,709,370
住 宅 基 金	現金等	286,500	224,265	62,234	1,177,855
道 路 整 備 基 金	現金等	210,000	8,499	201,500	975,908
み ど り の 基 金	現金等	2,000	5,963	△ 3,963	123,582
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	0	0	0	67,138
が ん 対 策 基 金	現金等	100	186	△ 86	6,421
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	0	0	335,532
ト キ ワ 荘 関 連 施 設 整 備 基 金	現金等	580	30,000	△ 29,419	229,018
池袋駅周辺街づくり推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	0	0	0	67,550
と し ま 子 ど も 若 者 応 援 基 金	現金等	40,077	3,613	36,464	67,357
小 計 (一般会計)		8,992,516	8,019,503	973,012	56,183,007
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	4,475,678
小 計 (特別会計)		0	0	0	4,475,678
合 計		8,992,516	8,019,503	973,012	60,658,686

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳 (該当がある節のみを掲載)

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	38,962,830,477	36,904,947,715	237,378,726	1,828,623,865	8,119,829	94.7
特別区税	33,976,998,997	33,247,364,775	87,447,619	649,999,278	7,812,675	97.9
特別区民税	33,869,236,503	33,147,595,355	86,092,919	643,306,004	7,757,775	97.9
軽自動車税	107,762,494	99,769,420	1,354,700	6,693,274	54,900	92.6
分担金及び負担金	697,912,713	677,917,796	3,311,700	16,846,617	163,400	97.1
老人ホーム入所負担金	53,468,755	53,110,055	0	358,700	0	99.3
私立保育所入所負担金	632,689,698	617,209,581	3,311,700	12,331,817	163,400	97.6
児童福祉施設等措置費負担金	11,616,360	7,598,160	0	4,018,200	0	65.4
子ども園保育料負担金	137,900	0	0	137,900	0	0.0
使用料及び手数料	2,254,782,787	2,247,235,829	1,844,700	5,778,108	75,850	99.7
延長保育料	7,595,606	7,546,400	0	49,206	0	99.4
公立保育所保育料	219,396,982	215,926,510	683,200	2,863,122	75,850	98.4
住宅使用料	153,620,440	152,169,360	0	1,451,080	0	99.1
道路使用料	1,749,211,759	1,748,679,059	420,500	112,200	0	100.0
学童クラブ利用料	124,958,000	122,914,500	741,000	1,302,500	0	98.4
諸収入	2,033,135,980	732,429,315	144,774,707	1,155,999,862	67,904	36.0
延滞金	43,521,736	36,294,923	4,417,329	2,877,388	67,904	83.4
生業資金貸付金元利収入	1,026,166	15,000	352,466	658,700	0	1.5
入院資金貸付金収入	33,220	0	33,220	0	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	656,800	15,000	0	641,800	0	2.3
女性自立援助資金貸付金元利収入	4,179,356	362,400	0	3,816,956	0	8.7
その他弁償金	3,660,915	65,000	1,617,171	1,978,744	0	1.8
納付金	421,357,597	420,768,240	0	589,357	0	99.9
健康保険料納付金	118,177,524	118,049,468	0	128,056	0	99.9
厚生年金保険料納付金	261,926,462	261,486,164	0	440,298	0	99.8
雇用保険料納付金	19,375,383	19,375,383	0	0	0	100.0
介護保険料納付金	16,694,012	16,674,576	0	19,436	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	5,184,216	5,182,649	0	1,567	0	100.0
(目) 雑入	1,558,700,190	274,908,752	138,354,521	1,145,436,917	0	17.6
資源売払収入	1,191,400	1,054,989	0	136,411	0	88.6
生活保護費返納金	960,138,059	119,339,322	80,459,041	760,339,696	0	12.4
保育施設使用料	4,526,924	4,167,792	0	359,132	0	92.1
安心住まい利用料	62,575,090	62,432,190	0	142,900	0	99.8
住宅共益費	18,550,640	18,424,080	18,760	107,800	0	99.3
(節) 雑入	511,718,077	69,490,379	57,876,720	384,350,978	0	13.6
雑入(人事課)	7,436,404	7,158,892	0	277,512	0	96.3
特別定額給付金返還金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	658,300	583,300	0	75,000	0	88.6
住居確保給付金返還金	375,900	375,900	0	0	0	100.0
心身障害者福祉手当返還金	922,000	451,000	8,500	462,500	0	48.9
難病患者福祉手当返還金	84,000	0	0	84,000	0	0.0
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
知的障害者家賃助成の返還金	84,000	84,000	0	0	0	100.0
自立支援給付等返還金	10,790,102	0	0	10,790,102	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	470,946,037	51,277,911	56,635,475	363,032,651	0	10.9
児童手当返還金	5,810,000	3,310,000	0	2,500,000	0	57.0
児童育成手当返還金	368,500	0	13,500	355,000	0	0.0
児童扶養手当返還金	2,542,450	1,254,000	117,230	1,171,220	0	49.3
子育て世帯臨時特別給付金返還金	2,080,000	1,650,000	0	430,000	0	79.3
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	300,000	100,000	0	200,000	0	33.3

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	38,136,929,685	36,122,210,810	226,717,712	1,797,029,455	9,028,292	94.7
特別区税	33,071,836,399	32,352,618,697	116,721,482	611,272,272	8,776,052	97.8
特別区民税	32,966,846,505	32,255,704,497	115,748,182	604,121,978	8,728,152	97.8
軽自動車税	104,989,894	96,914,200	973,300	7,150,294	47,900	92.3
分担金及び負担金	740,950,526	724,228,352	1,971,650	14,908,414	157,890	97.7
老人ホーム入所負担金	52,063,718	51,719,332	0	344,386	0	99.3
私立保育所入所負担金	687,835,508	671,868,420	1,971,650	14,153,328	157,890	97.7
児童福祉施設等措置費負担金	941,200	640,600	0	300,600	0	68.1
子ども園保育料負担金	110,100	0	0	110,100	0	0.0
使用料及び手数料	2,329,444,826	2,320,290,118	1,042,580	8,194,018	81,890	99.6
延長保育料	8,417,706	8,288,500	16,000	113,206	0	98.5
公立保育所保育料	263,269,592	258,610,800	795,300	3,945,382	81,890	98.2
住宅使用料	150,215,610	148,597,290	52,740	1,565,580	0	98.9
道路使用料	1,777,835,418	1,777,101,528	178,540	555,350	0	100.0
学童クラブ利用料	129,706,500	127,692,000	0	2,014,500	0	98.4
諸収入	1,994,697,934	725,073,643	106,982,000	1,162,654,751	12,460	36.4
延滞金	44,884,883	35,149,915	2,465,814	7,281,614	12,460	78.3
生業資金貸付金元利収入	1,329,620	303,454	0	1,026,166	0	22.8
入院資金貸付金収入	33,220	0	0	33,220	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	674,800	18,000	0	656,800	0	2.7
女性自立援助資金貸付金元利収入	9,342,229	1,178,927	3,983,946	4,179,356	0	12.6
その他弁償金	3,740,915	80,000	0	3,660,915	0	2.1
納付金	389,486,140	389,254,593	0	231,547	0	99.9
健康保険料納付金	126,599,596	126,552,784	0	46,812	0	100.0
厚生年金保険料納付金	233,524,513	233,351,578	0	172,935	0	99.9
雇用保険料納付金	12,062,380	12,057,331	0	5,049	0	100.0
介護保険料納付金	14,817,226	14,812,546	0	4,680	0	100.0
福祉掛金会計年度任用職員	2,482,425	2,480,354	0	2,071	0	99.9
(目) 雑入	1,545,206,127	299,088,754	100,532,240	1,145,585,133	0	19.4
資源売払収入	—	—	—	—	—	—
生活保護費返納金	959,257,779	146,579,165	49,093,304	763,585,310	0	15.3
保育施設使用料	4,886,056	4,526,924	0	359,132	0	92.6
安心住まい利用料	68,626,080	68,474,680	0	151,400	0	99.8
住宅共益費	18,636,960	18,513,600	6,200	117,160	0	99.3
(節) 雑入	493,799,252	60,994,385	51,432,736	381,372,131	0	12.4
雑入(人事課)	3,031,084	2,406,645	0	624,439	0	79.4
特別定額給付金返還金	760,000	60,000	0	700,000	0	7.9
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
住居確保給付金返還金	780,900	405,000	0	375,900	0	51.9
心身障害者福祉手当返還金	1,412,000	987,500	0	424,500	0	69.9
難病患者福祉手当返還金	96,000	12,000	0	84,000	0	12.5
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
知的障害者家賃助成の返還金	84,000	0	0	84,000	0	0.0
自立支援給付等返還金	—	—	—	—	—	—
生活保護法による扶助費返還金	470,228,766	49,817,929	49,140,701	371,270,136	0	10.6
児童手当返還金	3,870,000	1,910,000	0	1,960,000	0	49.4
児童育成手当返還金	481,000	108,000	85,500	287,500	0	22.5
児童扶養手当返還金	1,602,560	288,970	303,980	1,009,610	0	18.0
子育て世帯臨時特別給付金返還金	2,160,000	1,310,000	0	850,000	0	60.6
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	—	—	—	—	—	—

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	行政財産使用料	3,460	0	0	3,460	0	0.0
	ショートステイ事業負担金(本人分)	792,500	774,500	0	18,000	0	97.7
	育児支援ヘルパー事業利用料	2,100	0	0	2,100	0	0.0
	治療指導事業利用に係る給食費	2,364	2,364	0	0	0	100.0
	臨時保育所利用料	800	800	0	0	0	100.0
	保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	住宅退去者原状回復経費	4,473,670	1,926,284	1,102,015	1,445,371	0	43.1
	入居団体光熱水費	649,816	541,428	0	108,388	0	83.3
	カフェレストラン納付金	1,806,324	0	0	1,806,324	0	0.0

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		9,958,267,548	8,164,271,948	342,961,556	1,507,316,741	56,282,697	81.4
国民健康保険料		9,873,195,728	8,138,360,809	336,480,112	1,454,637,504	56,282,697	81.9
諸収入		85,071,820	25,911,139	6,481,444	52,679,237	0	30.5
	一般被保険者返納金	85,070,146	25,911,139	6,481,444	52,677,563	0	30.5
	退職被保険者等返納金	1,674	0	0	1,674	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4
後期高齢者医療保険料		3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,683,628,914	4,551,345,984	38,975,672	107,580,720	14,273,462	96.9
保険料		4,678,011,644	4,546,102,286	38,975,672	107,207,148	14,273,462	96.9
諸収入		5,617,270	5,243,698	0	373,572	0	93.3
	返納金	5,617,270	5,243,698	0	373,572	0	93.3

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		38,962,830,477	36,904,947,715	237,378,726	1,828,623,865	8,119,829	94.7
特別会計		18,258,385,464	16,317,465,620	383,361,128	1,635,542,575	77,983,859	88.9
	国民健康保険事業会計	9,958,267,548	8,164,271,948	342,961,556	1,507,316,741	56,282,697	81.4
	後期高齢者医療事業会計	3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4
	介護保険事業会計	4,683,628,914	4,551,345,984	38,975,672	107,580,720	14,273,462	96.9
合 計		57,221,215,941	53,222,413,335	620,739,854	3,464,166,440	86,103,688	93.0

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	行政財産使用料	—	—	—	—	—	—
	ショートステイ事業負担金(本人分)	383,000	362,000	0	21,000	0	94.5
	育児支援ヘルパー事業利用料	195,200	195,200	0	0	0	100.0
	治療指導事業利用に係る給食費	2,364	0	0	2,364	0	0.0
	臨時保育所利用料	957,590	956,790	0	800	0	99.9
	保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	住宅退去者原状回復経費	6,790,438	2,174,351	1,902,555	2,713,532	0	32.0
	入居団体光熱水費	—	—	—	—	—	—
	カフェレストラン納付金	—	—	—	—	—	—

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		10,222,361,916	8,004,488,594	530,585,197	1,733,530,851	46,242,726	77.9
国民健康保険料		10,142,255,908	7,972,827,382	526,195,229	1,689,476,023	46,242,726	78.2
諸収入		80,106,008	31,661,212	4,389,968	44,054,828	0	39.5
	一般被保険者返納金	80,104,334	31,661,212	4,389,968	44,053,154	0	39.5
	退職被保険者等返納金	1,674	0	0	1,674	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3
後期高齢者医療保険料		3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,701,642,738	4,559,055,630	41,731,793	114,470,005	13,614,690	96.7
保険料		4,698,537,481	4,556,489,814	41,731,793	113,930,564	13,614,690	96.7
諸収入		3,105,257	2,565,816	0	539,441	0	82.6
	返納金	3,105,257	2,565,816	0	539,441	0	82.6

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和4年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		38,136,929,685	36,122,210,810	226,717,712	1,797,029,455	9,028,292	94.7
特別会計		18,479,993,921	16,102,708,802	574,511,477	1,869,936,158	67,162,516	86.8
	国民健康保険事業会計	10,222,361,916	8,004,488,594	530,585,197	1,733,530,851	46,242,726	77.9
	後期高齢者医療事業会計	3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3
	介護保険事業会計	4,701,642,738	4,559,055,630	41,731,793	114,470,005	13,614,690	96.7
合 計		56,616,923,606	52,224,919,612	801,229,189	3,666,965,613	76,190,808	92.2

令和5年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和6年9月

豊島区監査委員

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づいて審査に付された令和5年度豊島区健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和6年9月9日

豊島区監査委員	小	沼	博	靖
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	星		京	子

目 次

	ページ
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
1 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
2 健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・	85
第5 意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
〈参考データ〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87

【注 記】

比率及び増減率について

- (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率（単年度）については、小数点以下第3位を切り捨てた。
- (2) 同様に、実質公債費比率（3か年平均値）及び将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、豊島区長から審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月14日まで

第3 審査の方法

令和5年度決算に基づく健全化判断比率が正確に算定され、かつその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、算定の検証、算定基礎資料の内容確認及び関係部課からの事情聴取等により、審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された関係書類を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率は関係法令等に基づき正確に算定されていることが認められた。

また、算定の基礎となる資料については、適正に作成されていることを確認した。

令和5年度健全化判断比率は、下表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△1.4	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は、法令の定めによる。

2 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和5年度は△3.30%で、前年度と比較するとマイナス幅が2.26ポイント縮小した。

早期健全化基準の11.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和5年度は△5.38%で、前年度と比較するとマイナス幅が3.16ポイント縮小した。

早期健全化基準の16.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、直近3か年の平均値である。

令和5年度は△1.4%で、前年度の△1.4%と比較するとポイントの変動は見られなかった。

早期健全化基準の25.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

単年度の実質公債費比率

(単位：%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	報告値 (3か年平均)
4	△1.54	△1.63	△1.28		△1.4
5		△1.63	△1.28	△1.35	△1.4

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。

令和5年度は△76.6%で、前年度の△78.3%と比較するとマイナス幅が1.7ポイント縮小した。

早期健全化基準の 350.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

第 5 意見

令和 5 年度の健全化判断比率は、4 つの指標の数値についていずれも適正な水準の範囲内にあり、財政の健全性は十分確保されているものと認められ、特に是正改善を要すべき事項はない。

今後も引き続き、将来負担と行政需要の動向を慎重に見極めながら、堅実で持続可能な行財政運営に努められたい。

〈参考データ〉

豊島区健全化判断比率の推移（平成 25 年度～令和 5 年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
比 率	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45	△5.34	△3.39	△5.56	△3.30
増 減	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66	△0.89	1.95	△2.17	2.26

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
比 率	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59	△8.97	△6.21	△8.54	△5.38
増 減	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05	△2.38	2.76	△2.33	3.16

③ 実質公債費比率

（単位：％）

	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
比 率	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8	△1.7	△1.5	△1.4	△1.4
増 減	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0

④ 将来負担比率

（単位：％）

	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
比 率	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7	△51.5	△71.8	△78.3	△76.6
増 減	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6	△5.8	△20.3	△6.5	1.7

注）増減はマイナス（△）の数値が大きいほど、前年度に比べて改善していることを示す。

